市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	１-①	宜野湾西海岸エリア活性化事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(2)-ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	市民経済部　観光スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成24年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	県外・海外からの観光誘客を推進するため、R5年度は「はごろも祭り・飛衣羽衣カチャーシー大会」、「産業まつり」、「琉球海炎祭」の開催を支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　■負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	16, 303	33, 201	20, 053	34, 053	24, 653
	(b) 予算現額	16, 303	3, 400	2, 477	17, 043	25, 953
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 29,801	▲ 17,576	▲ 17,010	1,300
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	16,303	3,400	2,477	17,043	25,953
B.　執行済額		16, 303	2, 252	1, 738	16,469	25,953
うち交付金充当額		16, 303	1, 802	1, 391	13,175	20,762
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		100.0%	66.2%	70.2%	96.6%	100.0%
予算の状況の説明		新型コロナ感染症対策も緩和され、各イベントが通常通り開催されている中、物価高騰等により諸々の経費が増加していたが、計画通り実施できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
「琉球海炎祭」、「はごろも祭り」、「産業まつり」の開催を支援する。	目　標	（まつり等への支援）	（イベントへの支援）	（イベントへの支援）	（イベントへの支援）
	実　績	まつり等への支援	イベントへの支援	イベントへの支援	イベントへの支援
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

・はごろも祭り・カチャーシー大会は、9月30日（土）、10月1日（日）に開催し、2日間で述べ9.5万人の観客が訪れ、盛況に終えることができた。会場である海浜公園内の一部が工事期間中であったため、プログラムの見直しや出店数の削減など規模縮小を行った。
・琉球海炎祭は、4月13日（土）開催され、感染症対策が緩和されたため、海外からの来場者もあり、1.18万人の来場者があった。
・産業まつりは、11月18日（土）、19日（日）の2日間宜野湾海浜公園駐車場をメイン会場とし開催。１日目は悪天候の影響もあったが、２日目は天候に恵まれ、２日間で延べ4.2万人の来場者があり、本市産業振興を市内外にPRすることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
	琉球海炎祭・・・来場者数1.75万人	目　標		（ 1.6万人 ）	（ 1.5万人 ）	（ 1.75万人 ）	（　　）
		実　績		0万人	1.15万人	1.18万人	
	はごろも祭り・・・来場者数16.8万人	目　標	（ 14万人 ）	（ 16.5万人 ）	（ 16.5万人 ）	（ 16.8万人 ）	（　　）
		実　績		0万人	0万人	9.5万人	
	産業まつり・・・来場者数2.8万人	目　標		（ 2.5万人 ）	（ 2.8万人）	（ 2.8万人 ）	（　　）
		実　績		0万人	3万人	4.2万人	
	海浜公園周辺宿泊施設宿泊者数 コロナ過以前のH30年度実績とほぼ同等数を目標値とする。H30年度279,874人→目標28万人	目　標		（ 288,500人 ）	（ 280,000人 ）	（ 280,000人 ）	（　　）
		実　績		69,155人	252,147人	394,389人	

進捗状況説明

・はごろも祭り・カチャーシー大会は、開催当日の天候不良、また、同日に市内で別大型イベントの開催による観客の分散等により、目標値を達成できなかった。
・琉球海炎祭は、感染症対策の緩和により、海外からの来場者は一部戻ってきたが、当日の天候不良、また、開催1週間前からの天候不良予報等により、県外をはじめ県内の観客が伸びず、目標値を達成できなかった。
・産業まつりは、ステージイベントや魚つかみ取り、畜産共進会など例年のプログラムに加え、今年度は「はたらく乗り物コーナー」や「黒糖作り体験」などの取組みを実施。周知にも力をいれたことで、過去最高の来場者数を記録し、目標を達成することができた。

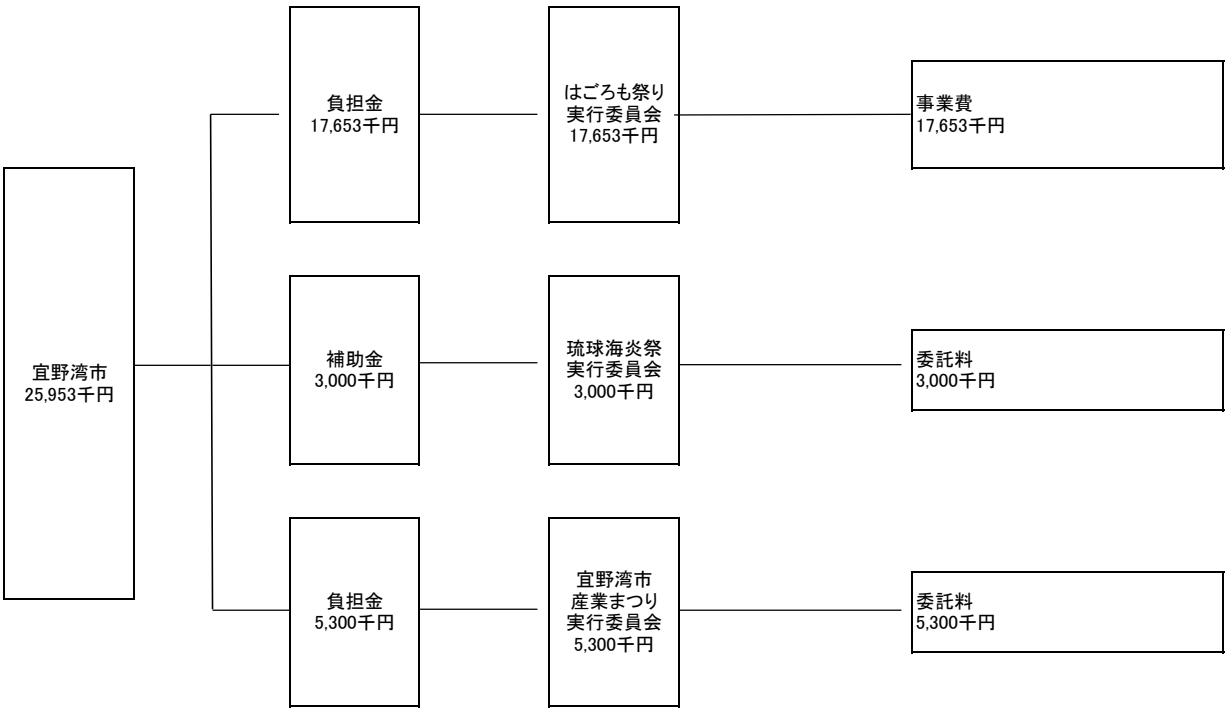
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	●はごろも祭りについては,当日の天候不良や、他大型イベントの同日開催等もあり、来場者数が伸びなかった。 ●海炎祭については、海外航空路線が運行しはじめ、海外からの来場者もあったが、当日の天候不良、また、悪天候予報により県外をはじめ県内の来場者数が伸びなかった。 ●産業まつりについては、物価高騰等の影響を大きく受けており、今後は規模を縮小せざるを得ない可能性がある。 ●西海岸地域でのイベント開催については、共通事項として駐車場の確保が課題となっている。	●市内でのイベントが重複しないよう、関係機関との情報共有を行う。 ●天候不良による影響の改善策としては、雨天の少ない時期への日程変更も考えられるが、はごろも祭りは熱中症対策の観点から開催時期を変更した経緯もあり、琉球海炎祭については、「日本一早い花火大会」とキャッチフレーズもあるため、現在の開催日程は変更できない。 ●琉球海炎祭については、今後、海外の航空便数も増えてくることが予想されるため、SNS等を活用した周知活動やインバウンド対応への支援等に取り組んでいく。 ●産業まつりについては、協賛金募集等による収入確保に努めるとともに、プログラム内容の見直しなども行いながら、継続開催に向けて取り組んでいく。 ●近隣駐車場や商業施設等への協力を要請し、引き続き、駐車場の確保に努めながら、来場者へ公共交通機関の利用促進にも取り組んでいく。

今後の取り組み方針

・県外へも広く周知できるように、SNS等を活用した広報活動に取り組んでいく。
・エリア内の事業等へイベント開催の情報を共有し、イベントの重複しないように調整しながら、近隣駐車場、商業施設等への協力要請を行い、駐車場スペースの確保に努める。また、交通渋滞対策として、来場者への公共交通機関の利用促進のため、バスやタクシー会社等へ、イベント開催時の便の増等の協力を呼び掛けていく。

資金の流れ

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
25,953	25,953	20,762	5,191	0



各実行委員会は、各イベントの目的が十分に達成できるように、市内各種団体及び関係機関との密接なる連携のもとに、イベントの円滑な運営を図ることを目的としています。
●構成メンバー
市、市商工会、市観光振興協会、農業協同組合、飲食業組合、漁業協同組合、等

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先が、市内各種団体及び関係機関で構成される実行委員会となっているため、支出先は妥当と考えている。 ・予算規模については、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ・費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要な支出と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	企画展開催事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－（2）－ウ 多彩かつ質の高い観光の推進
担当部課名	教育部　市立博物館	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3, 312	3, 761	3, 679	2, 757	2, 643
	(b) 予算現額	3, 312	3, 167	3, 598	2, 428	2, 093
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 594	▲ 81	▲ 329	▲ 550
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	3,312	3,167	3,598	2,428	2,093
	B.　執行済額	3, 268	3, 166	3,565	2,415	2,054
	うち交付金充当額	2, 614	2, 533	2,852	1,932	1,643
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.7%	100.0%	99.1%	99.5%	98.1%

予算の状況の説明：補正にて委託料の執行残額550千円を減額し、交付対象事業は概ね執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
企画展の開催：2本	目　標	（　2回　）	（　2回　）	（　2回　）	（　2回　）
	実　績	1回（交付金対象）	2回（交付金対象）	2回（交付金対象）	2回（交付金対象）
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：交付金を活用した企画展は「縄文時代の宜野湾」と「ぎのわんの“字”展（屋取集落編①）」の2本を開催した。「縄文時代の宜野湾」では、本市の縄文時代の遺跡から出土した遺物や遺構の写真などを中心に紹介するとともに、国指定史跡の大山貝塚出土資料も一堂に展示することで、大山貝塚の重要性や縄文時代に興味を持ってもらうことができた。また、「ぎのわんの“字”展（屋取集落編①）」では、近世の士族層が地方に移住し、新天地で新たな生活を始めた時代から現代に至るまでの過程の紹介に加え、屋取集落での暮らしや文化財についても解説し、郷土への愛着心を育むきっかけを作ることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
企画展1回あたりの平均入館者数：1,390人以上	目　標	（　）	（　1,470人　）	（　1,470人　）	（　1,390人　）	（　）
	実　績		1,369人/回	1,490人/回	1,345人/回	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
○令和5年度の総入館者数は25,969人で、そのうち企画展の入館者数は9,663人（うち、交付金に係る展示会については企画展示室入館者数の合計は2,691人）であった。
○令和5年度はコロナ禍が落ち着いてきており、交付金に係る企画展の目標達成率は96.7%であった。

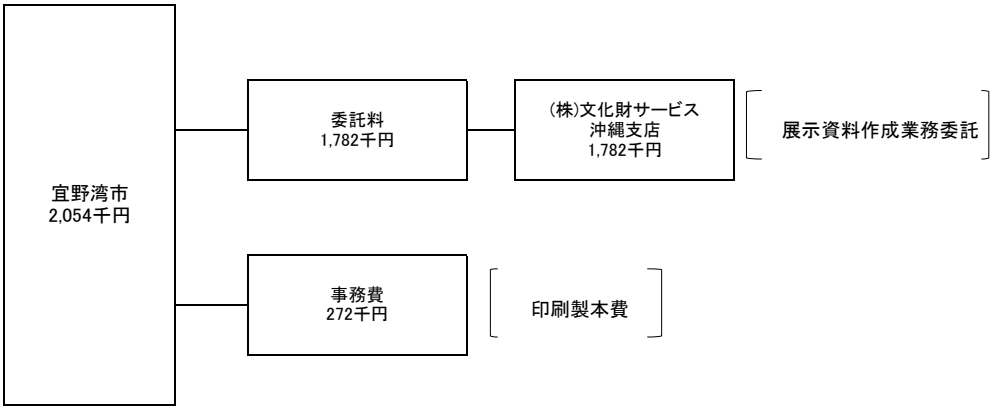
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○今年度は、まったく時代が異なる2本の企画展を開催したが、共通して年配の方々や児童・生徒などの子どもの割合が多く、20～40代の若年層の来館者数が少なかった。 ○コロナ禍は落ち着きつつあるが、インフルエンザウイルスなどの流行りも見られたため、引き続き注意を要する。	○企画展の開催にあたり、若年層など若い世代にも来館してもらえるような展示工夫をする。 ○新型コロナウイルスやその他の流行り病などの状況に注視し、可能な範囲でコロナ禍以前の取り組みを行う。

今後の取り組み方針

○古い時代をテーマとする企画展では、子どもたちの好奇心を刺激するような展示をし、子どもたちのリピートで親世代も来てくれるような展示を心掛ける。また、比較的現代に近いテーマの企画展では、自治会や青年会などの地域活動も紹介しつつ、地域の先輩と若い世代の交流や文化の継承が図られていることを伝える。また、展示パネルなどで、昔からの地元の子どもたちの遊び場や地域では有名なスポットなどの写真が見られるなど、展示をとおして博物館を身近に感じてもらえるような工夫をする。
○新型コロナウイルスやインフルエンザウイルスなどの感染拡大状況を考慮しながら、引き続き、換気や消毒液の設置をしつつ、コロナ禍以前の状況に戻した事業展開を試みる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,054	2,054	1,643	411	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札によって落札者と契約をしており、妥当であると考える。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な額であり、妥当である。 ○使途については、企画展終了後も作成した資料が歴史・文化の学習教材として、または観光PRにも活用ができ、目的や金額は適正だと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	横浜DeNAベイスターズグリーンコミュニティ事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－３－（２）－ア 「新しい生活様式/ニューノーマル」における安全・安心で快適な観光の推進
担当部課名	市民経済部　観光スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信し、観光・経済に大きな効果が期待できる。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,715	1,715	1,715	1,715	1,715
	(b) 予算現額	1,715	1,715	1,457	1,715	1,715
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 258	0	0
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	1,715	1,715	1,457	1,715	1,715
	B.　執行済額	1,321	1,554	1,457	1,715	1,571
	うち交付金充当額	1,057	1,242	1,165	1,372	1,256
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		77.0%	90.6%	100.0%	100.0%	91.6%

予算の状況の説明：人件費や雑費等、一部執行残が出たが概ね当初予算額どおり執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一万鉢の植樹	目　標	（10,000鉢）	（10,000鉢）	（10,000鉢）	（10,000鉢）
	実　績	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	15,000鉢 うち5,000鉢寄贈	15,570鉢 うち4,000鉢寄贈	14,000鉢 うち3,000鉢寄贈
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：
・横浜DeNAベイスターズ宜野湾春季キャンプに伴い球団関係者や監督・選手並びに来場者を気持ちよく迎えるため、野球場を中心とした海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信することを目的に市内団体等の協力のもと実施した。
・令和6年1月20日に当イベントを実施。当日は晴天にも恵まれ、少年野球チームを中心とした約850人のボランティアによって、1万4千鉢の植樹作業を実施することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
キャンプ会場の装飾に対する来場者の満足度	目　標	（　　）	（80%）	（80%）	（80%）	（　　）
	実　績		72%	65%	73%	
【参考指標】 プロ野球キャンプ見学者数 目標値（令和元年度）：26,000人 基準値（H24年度）：22,300人	目　標	（22,300人）	（26,000人）	（26,000人）	（26,000人）	（　　）
	実　績		10,600人	29,160人	29,482人	

進捗状況説明：
プロ野球キャンプ見学者の満足度について目標の80%に対し73%となった。
【回答項目：会場の装飾について】
①とても良い：34%　②良い：39%　③普通：25%　④良くない：2%　⑤とても良くない：0%

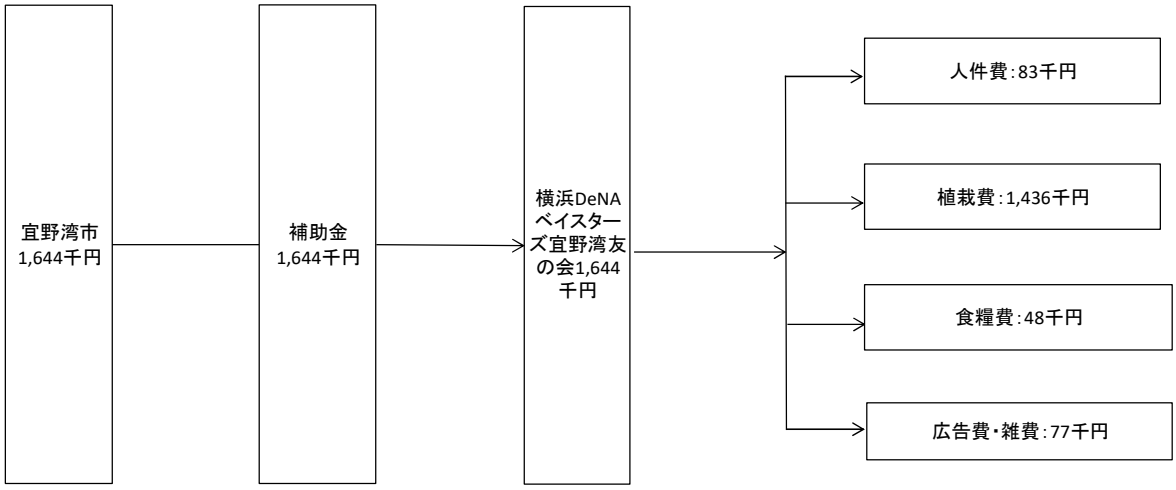
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・アンケート回収について昨年はキャンプガイドブック500部への折込みを行ったが（回答：26件）、今年は1,000部に折込みを行い、また、キャンプ来場者へノベルティを配布しながら対面アンケートを実施したことで、合計239件のアンケートを徴収することができた。 ・見学者は目標値の26,000人を上回る29,482人となり、昨年に引き続きコロナ前の賑わいを取り戻している。 ・アンケートの質問内容が花装飾以外の装飾（のぼり等）も含む満足度となっており、花装飾以外に対する満足度が低い事が目標達成できなかった要因と考えている。	・ガイドブックへのアンケート折込みと対面アンケートでの徴収を引続き行う。 ・アンケートにおける来場者の意見、要望について、会場装飾（花装飾）に関する意見がなかったため、アンケート質問項目を修正、追記するなどの検討を行う。

今後の取り組み方針

・アンケートの質問内容を精査し、来場者からの会場装飾に係る意見を確認できるようにする。そして、その内容を会場装飾等に反映できるようにし、来場者の満足度向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
1,644	1,571	1,256	315	73



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助の支出先として、横浜DeNAベイスターズ友の会はキャンプの受入れを行っている団体であり、補助の支出先として妥当であると考えている。 ○予算規模は事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目、使途については、事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	宜野湾海浜公園施設等再編整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第6章－3－（2）－イ 歴史文化の継承・発展及び観光振興
担当部課名	建設部　施設管理課	事業実施（予定）年度	平成３０～令和１０年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

海浜という立地を活かした公園としての魅力の向上及び誘客の促進を図るため、文化スポーツ施設を中心に宜野湾海浜公園及びその周辺施設の整備を実施した。

効果発現年度　□当年度　■後年度（ 令和11年度）

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度(繰越)	R3年度	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額		173,839	126,071		118,877
	(b) 予算現額		173,839	126,071		95,264
	(c) 増減額(b-a)		0	0		▲ 23,613
	(d) 繰越額	45,795	0	0	20,394	0
	A. 計(b+d)	45,795	173,839	126,071	20,394	95,264
B. 執行済額		44,932	165,136	105,677	20,394	94,622
うち交付金充当額		35,945	118,876	84,541	16,315	75,697
次年度繰越額		0	0	20,394	0	0
執行率（%）(B/A)		98.1%	95.0%	83.8%	100.0%	99.3%

予算の状況の説明：宜野湾海浜公園施設等再編整備工事において、整備工法の検討により事業費縮減を図りながら計画的な予算執行に努め、事業を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R3年度	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度
再編整備工事（駐車場・照明灯整備）の実施	目　標	（倉庫・投球練習場整備）	（再編整備工事（駐車場・照明灯整備）市立グラウンド機能拡張実施設計の実施）	（　）	（再編整備工事（駐車場・照明灯整備）の実施）
	実　績	倉庫・投球練習場整備実施	再編整備工事（駐車場・照明灯整備）完了	市立グラウンド機能拡張実施設計完了	再編整備工事（駐車場・照明灯整備）完了

達成状況説明：宜野湾海浜公園施設等再編整備について、令和5年度は駐車場及び照明灯整備が完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R11年度）
再編整備工事（駐車場・照明灯整備）の完了	目　標	（　）	（投球練習場整備・倉庫設計完了）	（再編整備工事（駐車場・照明灯整備）市立グラウンド機能拡張実施設計の完了）	（再編整備工事（駐車場・照明灯整備）の完了）	（　）
	実　績		完了	再編整備工事（駐車場・照明灯整備）完了	再編整備工事（駐車場・照明灯整備）完了	

進捗状況説明：宜野湾海浜公園施設等再編整備について、令和5年度は駐車場及び照明灯整備が完了した。駐車場整備完成後は、H30年当初350台であった駐車場について区画幅を広げ利便性向上を図った上で467台の駐車施設を開放することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・宜野湾海浜公園施設再編整備工事においては、公園利用者への利用制限を考慮し、公園内のイベントが多い8、9月を避けて10月に工事着工し、公園施設利用者の安全安心に配慮しながら工事を進めた。 ・工事期間中の公園利用者の安全性確保のため、安全通路の確保、駐車出入口の変更及び経路の案内等を詳細に検討し工事を進めた。 ・ロータリーから体育館への出入口となる切下げについては、他工事仮設と干渉したため整備を見送り次年度以降の工事で整備することとした。	・次期工事については、工事着工時期及び公園利用エリア区分を整理し公園利用者の利便性に配慮した整備を実施する。 ・ロータリーから体育館への出入の為の切下げについて、次期工事で整備するものとする。

今後の取り組み方針

・宜野湾海浜公園再編計画に基づいて整備工事を行い、サブエントランス、電灯設備整備を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
94,622	94,622	75,697	18,925	

宜野湾市 94,622千円 → 工事請負費 94,622千円 → ㈱新洋建設工業 94,622千円 （宜野湾海浜公園等再編整備工事）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積から積算し、適正な規模と認識している。 ○費目・使途については、精算段階で検査・検収を実施しており、事業目的に即して適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑥	ぎのわん美ら海クリーン活動支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－3－(2)－イ SDGsに適応する観光ブランド力の強化
担当部課名	市民経済部　観光スポーツ課	事業実施（予定）年度	令和3年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	市観光振興協会を中心としたダイビング、マリン事業者等の組織体である「ぎのわんマリン協会」へ補助金を支出することで、マリン協会の活動であるサンゴの植樹、清掃活動を通して海の環境を保全すること、また観光コンテンツの開発、観光プロモーションなどを支援した。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	－	5,000	5,000	5,000
	(b) 予算現額	－	－	5,000	5,000	5,000
	(c) 増減額 (b-a)	－	－	0	0	0
	(d) 繰越額	－	－			
	A.　計 (b+d)	－	－	5,000	5,000	5,000
	B.　執行済額	－	－	4,992	4,532	3,850
	うち交付金充当額	－	－	3,993	3,625	3,080
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		－	－	99.8%	90.6%	77.0%
予算の状況の説明		マリンレジャー・スポーツ事業者等の受け入れ態勢がコロナ過以前に戻っておらず、自社事業運営と協会事業の日程調整が困難であったこと、主な事業が海域での作業となっており、海況により計画としていた事業が実施できていない部分があったため、予算額5,000千円に対し、3,914千円の補助金を支出した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ぎのわんマリン協会の支援	目　標	（　-　）	（ぎのわんマリン協会への支援）	（ぎのわんマリン協会への支援）	（ぎのわんマリン協会への支援）
	実　績		実施	実施	実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	・本市の海の観光資源を保全するために、海中清掃活動（1回）や、サンゴの食害生物の駆除（3回）及びサンゴの植（100株）を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
ダイビング・シュノーケリング客：400人/年	目　標	（　　）	（　　）	（200人）	（400人）	（　　）
	実　績			542人	560人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	・令和5年度は、新型コロナの影響も緩和され、観光客の増加傾向にある中、令和5年度の目標値（400人）を達成することができた。 ・市内関係団体へ自社事業に活用していただくため、シュノーケリング体験事業を開催し、宜野湾市の海のPRを行った。 ・マリン事業者を対象にスキルアップを目的としたダイビング講習会を開催した（2日間）

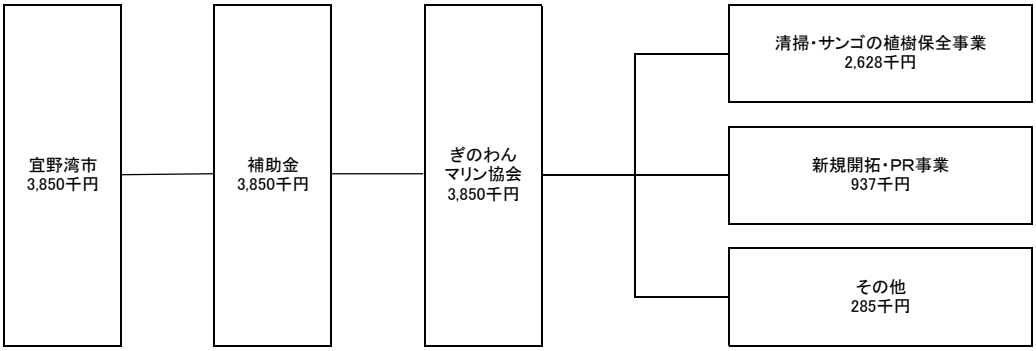
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・主な事業が海域での作業となっているため、天候によって計画した事業が実施できない場合がある。 ・令和5年度は、観光客は増加傾向にあったが、マリンレジャー・スポーツ事業者等の受け入れ態勢がコロナ禍前に戻っていなかった。	・天候による事業の延期も想定し、延期日程も考慮した事業スケジュール計画が必要となっている。 ・今後も観光客の増加が見込まれる中、受け入れ態勢を整えるために、マリン関連事業者への講習等の充実を図る。

今後の取り組み方針

・主な事業が海況によって影響を受けるため、進捗状況を確認しながら計画した事業が執行できるよう支援していく。
・観光客への認知度をあげるため、ホテル事業者等の観光関連事業者へ周知しながら、継続的に広報活動にも取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,914	3,850	3,080	770	64



（ぎのわんマリン協会に係る経費に対する支援
3,850千円）

（交付対象外経費　64千円
備品購入費及び雑費（お土産品代等））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助の支出先として、ぎのわんマリン協会は市観光振興協会を中心として、漁業協同組合、市ダイビング協会等で構成された団体であり、補助の支出先として妥当であると考える。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものであり、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	スクールソーシャルワーカー活用事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（１）－ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
担当部課名	指導部　はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	スクールソーシャルワーカー等を配置して学校及び関係機関と連携し、課題を抱える児童生徒及びその保護者等に働きかけ児童生徒が抱える課題改善のため、支援活動を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　　□委託　　□補助　　□負担　　□その他（　　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況 (a) 当初予算額	30,174	36,225	31,513	35,114	35, 690
予算の状況 (b) 予算現額	28,358	35,527	30,185	31,642	27, 970
予算の状況 (c) 増減額 (b−a)	▲ 1,816	▲ 698	▲ 1,328	▲ 3,472	▲ 7,720
予算の状況 (d) 繰越額					
A. 計 (b+d)	28,358	35,527	30,185	31,642	27,970
B. 執行済額	26,477	34,609	28,311	29,874	26,461
うち交付金充当額	21,181	27,687	22,648	23,899	21,168
次年度繰越額	0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）	93.4%	97.4%	93.8%	94.4%	94.6%
予算の状況の説明	職員未配置期間にかかる報酬の補正減と執行残。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
SSW18名の配置	目　標	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名（ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名）SSW17名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名（ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名）SSW12名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名（ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名）SSW13名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名（ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名）SSW13名
	実　績	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名 SSW18名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名 SSW14名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名 SSW13名	ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ1名 ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ4名 SSW10名
【参考指標】課題を抱える児童生徒の支援数	目　標	（　739人　）	（　565人　）	（　565人　）	（　489人　）
	実　績	754人	489人	428人	439人

達成状況説明：年間を通した切れ目のない支援に取り組む必要があるため、通年を通したスクールソーシャルワーカーの任用と、小中学校への配置を行い、学校生活に課題のある児童生徒・保護者の支援に取り組んだ。
通年を通して配置できなかった学校が3校あった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
不登校や課題の改善に向けて変容が見られた割合、前年度実績(56%)以上	目　標	（　　）	（　56%　）	（　56%　）	（　56%　）	（　　）
	実　績		56%	44%	36%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：貧困やヤングケアラー等、課題の改善が容易ではないケースも多く、継続や見守りが増えた。支援が必要な児童生徒は増えているので、支援の手を途切れさせることなく継続して支援を行い改善へと繋げる。

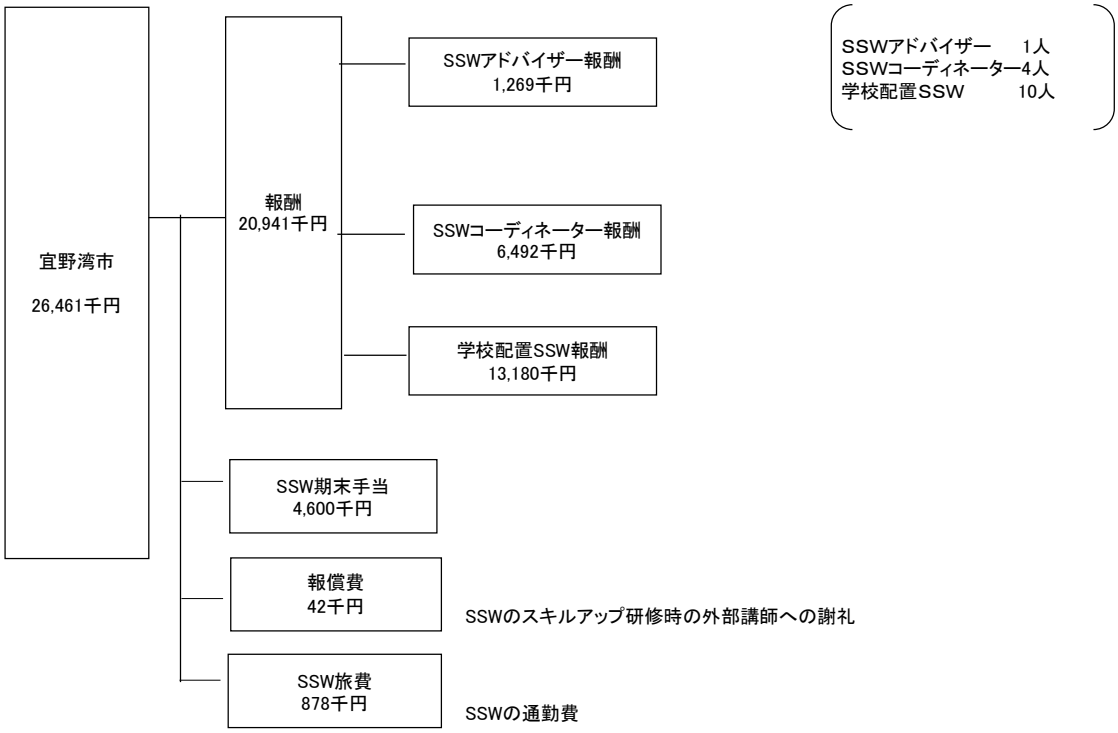
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・令和5年度は、3中学校は通年を通して、2小学校について数か月の間、SSWの確保ができず未配置の期間があったが、その他の学校については、年間を通してSSWを配置し、切れ目のない支援に努めた。その中で、夏休み期間中の居場所実施を計画し、2学期明けの登校渋り対策となるよう取り組んだ。	・年間を通したSSWの配置により、安心して支援に取組めた。一部の学校においては、未配置の期間があったので、SSWの確保について取組んでいく。 ・夏休み期間中の居場所実施を効果的にするために、夏休みまでに支援対象者との関係性を作る機会を多く持つ必要がある。 ・SSWが関わっている支援について、課題が改善されるケースもあるが、課題の改善への変化が見られないケースもあるので、改善に繋がるよう、粘り強く児童、保護者、学校と連携を図りながら、課題の解決に向け取り組んでいく。

今後の取り組み方針

・切れ目のない支援に取り組むため、通年でSSWを採用していく。
・継続して事業に取組めるよう、SSWの採用について市のホームページやハローワークへの掲載依頼を行い人員の確保に努める。また、相談者が抱える様々な課題に対応できるよう定期的な研修会の開催や職員同士の情報共有の機会を設ける。
・1学期から対象者への声掛けや、家庭訪問等を通して関係性を築いていく。
・定期的な研修をとおしてスキルアップを図り、課題の解決に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,461	26,461	21,168	5,293	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。 ○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	適応指導教室事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－イ 豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進
担当部課名	指導部　はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	不登校児童生徒の適応指導に関わる調査研究、教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習活動及び他校との交流体験活動を実施するなど不登校児童生徒の学校適応を促進する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3, 737	4, 138	4, 405	4, 711	4, 746
	(b) 予算現額	3, 737	4, 495	3, 710	4, 527	4, 474
	(c) 増減額 (b−a)	0	357	▲ 695	▲ 184	▲ 272
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	3,737	4,495	3,710	4,527	4,474
	B.　執行済額	3, 573	4, 495	3,709	4,378	4,312
	うち交付金充当額	2, 858	3, 595	2,967	3,502	3,449
	次年度繰越額					
	執行率（%）(B/A)	95.6%	100.0%	100.0%	96.7%	96.4%

予算の状況の説明：任用した適応指導員の在職期間等による期末手当等の減額、入級児童生徒の心身状態を考慮し、宿泊学習の実施を見送ったことによる旅費の減額により、3月補正等で360千円を減額し、概ね計画通りに執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
適応指導教室支援児童生徒数	目　標	（　8名　）	（　8名　）	（　8名　）	（　2名　）
	実　績	6名	4名	2名	2名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：令和5年度は適応指導教室に2名の児童生徒を受け入れた。小集団での集団適応能力向上のため、社会体験活動、制作体験活動、調理活動、毎週金曜日のスポーツ活動や勤労生産活動を随時実施した。
学習面においては、学習者用端末を活用したドリルでの学習や、原籍校職員による夏季休業中の「出前講座」を実施するなど原籍校教諭との関わりを持った。
支援係の臨床心理士と連携することで、見通しを持った計画的・組織的な支援計画のもとで支援が出来た。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
適応指導教室に通級している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率　10%（R4まで）	目　標	（　　）	（　10%　）	（　10%　）	（　－　）	（　　）
	実　績		0%	50%	－	
入級児童生徒が適応指導教室または原籍校へ登校できた日数：出席すべき日数の60%	目　標	（　　）	（　－　）	（　－　）	（　60%　）	（　　）
	実　績		－	－	64.1%	

進捗状況説明：R5年度より、成果目標を「入級児童生徒が適応指導教室または原籍校へ登校できた日数：出席すべき日数の60%」に変更した。出席率64.1%で目標達成となった。正式入級2名のうち、1名は年度当初より原籍校への登校がみられ、適応指導教室への通級は体験学習日などの行事への参加が中心となった。ただし、原籍校への登校については、教室で過ごす時間はまだ短く、教育相談室等での学習が主だったため、適応指導員や担当教諭による定期的な学校訪問や保護者連携を実施した。
他の1名については、短い時間でも適応指導教室に登校したり、定期テストの参加に意欲を示すなどの様子が見られた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	原籍校への登校がみられた生徒については、適応指導教室でのこれまでの支援（様々な体験活動、学習支援等）の積み重ねと進級という環境変化が重なったことによるものと思われる。 また、適応指導教室のある「はごろも学習センター」が施設機能強化工事のため、一時的（8月～3月）に教室の場所をかえての活動となったことから、入級生徒や保護者においては環境変化による心理的負担を強いることになった。適応指導教室においては、活動の持ち方を工夫したり、コミュニケーションをより密に行うなどの対応を行ったが、教室移転して1カ月程度は不安定な通級となった。	教室移転により、入級生徒及び保護者との関わり方についてより一層丁寧な対応が求められた。 今回のようなイレギュラーな事態においては、関わる全ての支援者の共通認識を確認するとともに、必要な支援を改めて共有するなど、定期的に支援方針を見直す。

今後の取り組み方針

支援関係者それぞれの役割と連携方法を改めて確認し、児童生徒理解と支援充実を図るとともに、安定した登校（チャレンジ登校）の向上を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,312	4,312	3,449	863	0

宜野湾市（4,312千円）	報酬（3,571千円）	会計年度任用職員2名（3,571千円）	適応指導員報酬
	職員手当等（680千円）	会計年度任用職員2名（680千円）	適応指導員期末手当
	報償費（16千円）	体験活動等講師2名（16千円）	体験活動等講師謝礼金
	旅費（41千円）	会計年度任用職員2名（41千円）	適応指導員通勤費用
	使用料及び賃借料（4千円）	県立美術館・博物館（4千円）	施設使用料

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。 ○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	児童生徒等相談事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－２－（１）－ア 子どものライフステージに応じたつながる仕組みの構築及び県民運動の展開
担当部課名	指導部　はごろも学習センター		事業実施（予定）年度：平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）
事業内容	臨床心理士、青少年教育相談指導員を配置し、相談等支援をとおして、不登校等の課題の改善に取り組む。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,680	12,626	12,626	14, 250	14, 442
	(b) 予算現額	10,680	14,462	11,920	13, 584	11, 003
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,836	▲ 706	▲ 666	▲ 3,439
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A.　計 (b+d)	10,680	14,462	11,920	13,584	11,003
B.　執行済額		10,636	13,762	10,204	13,291	10,538
うち交付金充当額		8,508	11,010	8,163	10,633	8,430
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		99.6%	95.2%	85.6%	97.8%	95.8%

予算の状況の説明：職員未配置期間にかかる報酬の補正減と執行残。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
臨床心理士等5名の配置	目　標	（　5名　）	（　5名　）	（　5名　）	（　5名　）
	実　績	5名	5名	6名	4名
臨床心理士等による児童生徒の支援数189名	目　標	（　150名　）	（　150名　）	（　189名　）	（　189名　）
	実　績	176名	189名	214名	197名

達成状況説明：通年をとおして、臨床心理士（公認心理師）が１名未配置となった。
支援数は197名となっており、相談者は、中学生が最も多く、次いで小学生、高校生、その他（中学卒業生）となっている。臨床心理士（公認心理師）が１名未配置ではあったが、面談等の間隔を工夫しながら、カウンセリングや面談、小集団活動を行い、学校復帰や主訴解決ができるよう取組んだ。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
学校生活への適応や状況改善に向けて変容が見られた割合前年度実績(26%)以上	目　標	（　）	（　26%　）	（　26%　）	（　26%　）	（　）
	実　績		26%	18%	31%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：学校復帰や進学、主訴解決などが増えたことにより、改善に向けた変容が見られた割合が増加した。
継続支援が必要な児童もいるため、引き続き学校と連携し、放課後児童生徒が少なくなった時間を見計らって、校内に入ってみたり、運動場や図書室等まで行ってみたりと、工夫を図りながら児童生徒の小さな体験を積み上げて、支援児童生徒の自信につながるよう取り組んでいる。

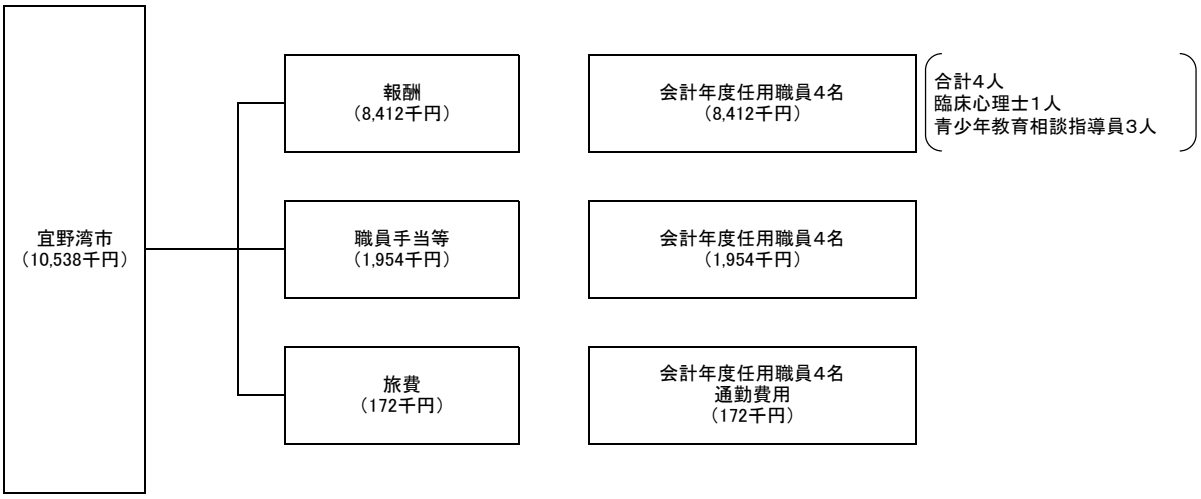
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・相談内容は、不登校や、学業・進路に関する相談、家庭に関する相談など、様々である。またスマホ等でゲームを行う時間が長時間となり、生活リズムが乱れ、昼夜逆転しているケースが見受けられる。	問題解決が容易でない児童生徒に対する支援の手を途切れさせることなく、長期的な支援が必要なケースもある事から、継続した支援に取り組む。

今後の取り組み方針

・今後も、臨床心理士による支援の見立てを元に、相談者のニーズに応じた支援に繋がるよう、学校や関係機関との連携に努める。
・支援が中断することなく継続して取り組めるよう対策を講じる。
・保護者と連携し、生活リズムを整えられるような来所相談のスケジュールを組んだり、来所相談の中でゲーム以外の楽しさも感じられるような体験ほか、校内での本人の成功体験が積み上げられるような環境づくりに取組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,538	10,538	8,430	2,108	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。 ○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-④	非行防止等巡回活動事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－2－（2）－イ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	指導部　はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	街頭指導員を委嘱し、夜間街頭指導等を実施して、青少年が問題行動に向かう初期の段階で必要な注意、助言、指導を行い、問題行動の未然防止等青少年の健全育成に寄与する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,960	1,960	1,876	1,890	1,946
	(b) 予算現額	1,960	1,425	1,876	1,403	1,846
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 535	0	▲ 487	▲ 100
	(d) 繰越額	0	0	0	0	
	A. 計 (b+d)	1,960	1,425	1,876	1,403	1,846
	B. 執行済額	1,834	1,064	889	1,295	1,662
	うち交付金充当額	1,467	851	711	1,036	1,251
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		93.6%	74.7%	47.4%	92.3%	90.0%

予算の状況の説明：台風接近、荒天等による巡回活動の中止による、補正減及び執行残。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
週3回の夜間街頭指導	目　標	（ 136回 ）	（ 134回 ）	（ 135回 ）	（ 130回 ）
	実　績	87回	69回	111回	121回
街頭指導員配置数	目　標	（ 16名 ）	（ 16名 ）	（ 16名 ）	（ 16名 ）
	実　績	16名	16名	20名	18名

達成状況説明：例年通り各中校区から4人を委嘱し、夜間巡回指導を市内の公園を中心に4人1グループの4班体制で週3回実施。
・コロナやインフルエンザ感染症対策を図りながら、車内の飛沫感染対策や消毒の実施、マスクの着用等に努めつつ、巡回活動事業に努めた。
・自粛期間も明け、外にでる子ども達が増える傾向にあり、前年度に比べて声掛け件数が増えた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（ 年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（ 年度）
夜間街頭指導件数（前年度実績の12%減）	目　標	（　）	（　）	（前年度実績の12%減）	（前年度実績の12%減）	（　）
	実　績			対前年比36%増（370件）	対前年比43%増（528件）	
街頭指導員による声掛け指導件数	目　標	（　）	（ 495件 ）	（ 240件 ）	（ 325件 ）	（　）
	実　績		273件	370件	528件	

進捗状況説明：・前年度に比べ街頭指導の件数が増えたことに比例して、夜間街頭指導件数が増えている。（対前年比43%増）

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・夜間街頭指導件数は前年度に比べ増えている。 巡回活動の増加、活動自粛期間があけ、青少年の深夜徘徊が増加したことが要因してと考えられる。 ・教職員の働き方改革に伴い、ボランティアで街頭活動に参加していた職員の参加控えの意見等もある中、青少年の深夜はいかいが減少していない状況から、より一層、街頭指導員による定期的な街頭指導が重要と考えられる。	学校には、近隣住民から子どもたちが夜集まっている場所等の報告があるため、学校と情報共有することで効率的な巡回に努める。

今後の取り組み方針

街頭指導の重要性がより増しているため、地域と連携を図りながら情報収集に努め、夜間子ども達が多く集まる公園等を重点的に、非行に繋がる深夜徘徊の抑止力となるよう夜間巡回に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,662	1,564	1,251	313	98

宜野湾市
1，564千円
→
報償費
1,564千円
→
街頭指導員
（報償費）
1,564千円
（非行防止等巡回活動事業に係る街頭指導員（18人））

交付対象外経費
（報償費）
98千円
（4月辞令交付式14名分
3,500円×14名＝49,000円
2月研修会14名分
3,500円×14名分＝49,000円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。 ○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑤	学習支援員活用事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（2）－ア 確かな学力を身に付ける学校教育の充実
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）

事業内容	学習に遅れをとっている児童・生徒が自ら学ぶ意欲を高め、小学校において算数、中学校において数学の基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	23,718	26,547	27,494	24, 920	25, 387
	(b) 予算現額	22,620	33,563	25,396	21, 918	23, 773
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,098	7,016	▲ 2,098	▲ 3,002	▲ 1,614
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	22,620	33,563	25,396	21,918	23,773
B.　執行済額		19,983	27,987	24,109	20,491	23,271
うち交付金充当額		15,986	22,389	19,287	16,393	18,617
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		88.3%	83.4%	94.9%	93.5%	97.9%
予算の状況の説明		小中学校13校中4校に1月時点で未配置と9月、10月に未配置の学校が1校あったことなどによる執行残。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
学習支援員の配置：13校13人 小学校9人・中学校4人	目　標	（　13校13名　）	（　13校13名　）	（　13校13名　）	（　13校13名　）
	実　績	13校13名	13校13名	13校13名	13校13名
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	年度途中で退職者が出て補充できなかった期間が出てしまった学校があったが、基本的には全校配置することができた。

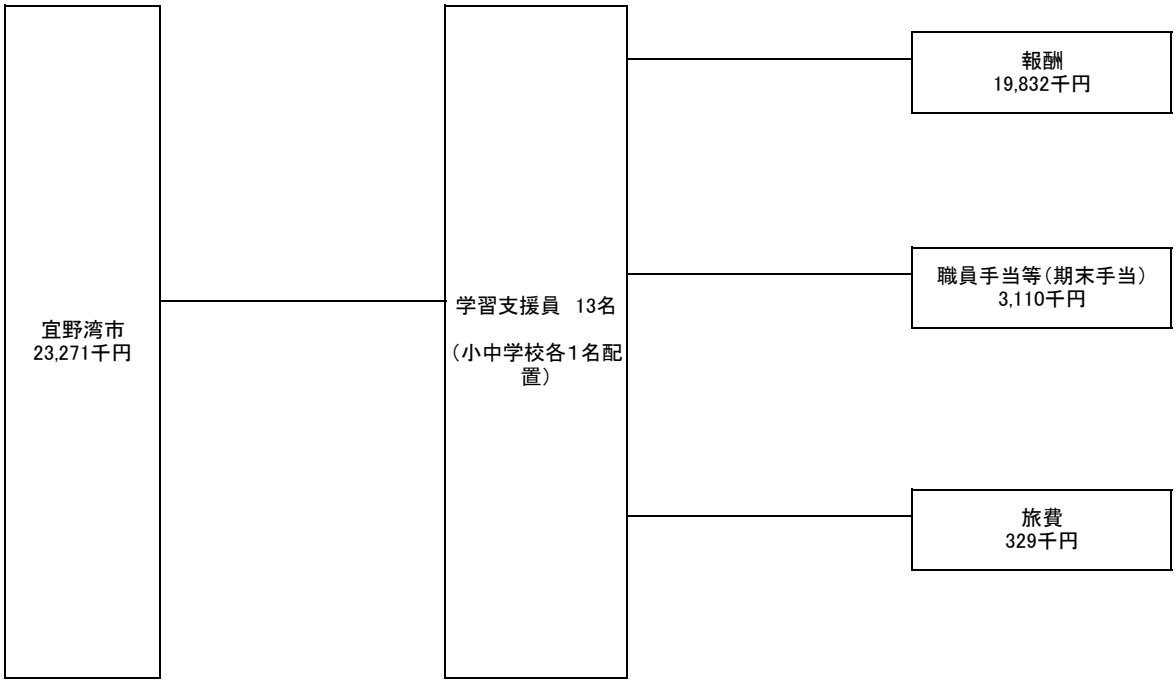
成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
	・県学力到達度調査（２月実施）の正答率	目　標		県と本市との平均正当率の差（小学校）国語：+2.2ポイント以上 算数：+2.0ポイント以上（中学校）数学：−1.7ポイント以上	県と本市との平均正答率の差（小学校）算数：+2.0ポイント以上（中学校）数学：−6ポイント以上	県学力到達度調査（2月実施）の正答率算数・数学：±0	
		実　績		県学力到達度調査（小学校）国語：＋1.5ポイント 算数：＋0.5ポイント（中学校）数学：−0.5ポイント	県学力到達度調査（小学校）算数：+1.4ポイント（中学校）数学：−0.8ポイント	県学力到達度調査 正答率（小学校）算数：+2.4ポイント（中学校）数学：−1.1ポイント	
	・県学力定着状況調査（6月）、県学力到達度調査（2月）の正答率30%未満の児童生徒の割合（県平均差）の差について、小中学校ともに県平均との差を−1ポイント減少	目　標	（　　）			・県学力定着状況調査、県学力到達度調査の正答率30%未満の児童生徒の割合（県平均差）の差について、小中学校ともに県平均との差を−1ポイント減少	（　　）
		実　績				・正答率30%未満の子の割合（県との差）の差 小学校：−2.0 中学校：−0.1	
	進捗状況説明	・県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差が、小学校算数+2.4ポイント、中学校数学：−1.1ポイントであった。 ・県学力到達度調査において、小学校の算数がR4より1.0ポイント上回り、中学校の数学においては0．3ポイント下回った。小学校は目標指数を上回ることができた。 ・正答率30%未満の県差について、小学校は、指標を大きく下回ることができ、中学校は達成できていない。（小学校2ポイント減少、中学校0．1ポイント減少）					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全国学力・学習状況調査の結果と県学力到達度調査の結果を分析し、今後の授業改善の取組に生かす必要がある。 ・小学校においては算数が県平均以上の学力はあるが、単元や項目によって苦手分野があり課題である。 ・各小中学校において、学校間差や学級間差が見られるなど、市全体での授業スタイルを統一し、各間差をなくす取組を今後も継続して推進していく必要がある。 ・家庭教育力の低下に加え、教師の人材不足等、学校を取り巻く環境が大きく変化してきているのが懸念材料である。	・学力到達度調査の結果分析による実態把握及び本市の各種学力調査の成果と課題について徹底した分析を行う必要がある。 ・幼小中連携事業を通して、幼小中学校が共通の課題を認識し、学びの連続性の確立が必要である。 ・目標指数にはまだ及んでいない教科については、学級間差の課題が一番大きい要因である。今後、小学校においては教科担任制の導入や、また学年主任や教科主任等、ミドルリーダーの育成をさらに充実させ、課題解決につながるよう、校長会や教頭会、担当者会、学校訪問等を通して支援していく。

今後の取り組み方針
・学習支援員の指導技術を向上させるため、年3回の研修会（研修会・授業研究会）を計画的に実施し、各学校において効果的に学習支援ができるよう研修会の充実を図る。 ・小学校での成果を中学校へ引き継ぐこと「学びのたすき」や中学校での生徒の課題を小学校教師が把握するなど、小中連携を推進し、課題である間差を縮める取組を継続実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,271	23,271	18,617	4,654	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑥	派遣費補助金交付事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(2)ーウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
担当部課名	指導部　学務課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	児童・生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、学校教育の一環として県外に派遣される場合に要する旅費等を支援する。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2, 667	2, 358	1, 430	984	3, 728
	(b) 予算現額	551	118	1, 032	984	3, 728
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,116	▲ 2,240	▲ 398	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	551	118	1,032	984	3,728
B. 執行済額		217	118	1032	984	2,821
うち交付金充当額		174	94	825	787	2,257
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		39.4%	100.0%	100.0%	100.0%	75.7%

予算の状況の説明：台風により派遣中止となったため、執行率が75．7%となった。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県外派遣された団体や個人への支援を実施	目　標	（ 団体への支援 ）	（ 団体への支援 ）	（ 団体への支援 ）	（ 団体への支援 ）
	実　績	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	団体への支援を実施した	団体・個人への支援を実施した
支援団体数	目　標	文化活動団体数:5団体 スポーツ活動団体数:10団体	文化活動団体数:4団体 スポーツ活動団体数:9団体	文化活動団体数:2団体 スポーツ活動団体数:12団体	文化活動団体数:1団体 スポーツ活動団体数:9団体
	実　績	文化活動団体数:0団体 スポーツ活動団体数:10団体	文化活動団体数:1団体 スポーツ活動団体数:11団体	文化活動団体数:1団体 スポーツ活動団体数:7団体	文化活動団体数:2団体 スポーツ活動団体数:26団体

達成状況説明：文化活動団体2団体、スポーツ活動団体26団体（個人4名含む）支援を実施し、目標を達成していると考える。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
アンケート調査において、対象児童生徒の視野が広がったとの回答【80%】	目　標	（　）	（ 80%以上 ）	（ 80%以上 ）	（ 80%以上 ）	（　）
	実　績		100%	96%	98%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：対象児童生徒の保護者へのアンケートの結果「子どもの視野が広がったと思うとの回答が80%以上あり、目標を達成していると考える。
※アンケート調査結果、「視野が広がったか」の問いに対し、参加人数160人中157人が「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した。（そう思う：157人）

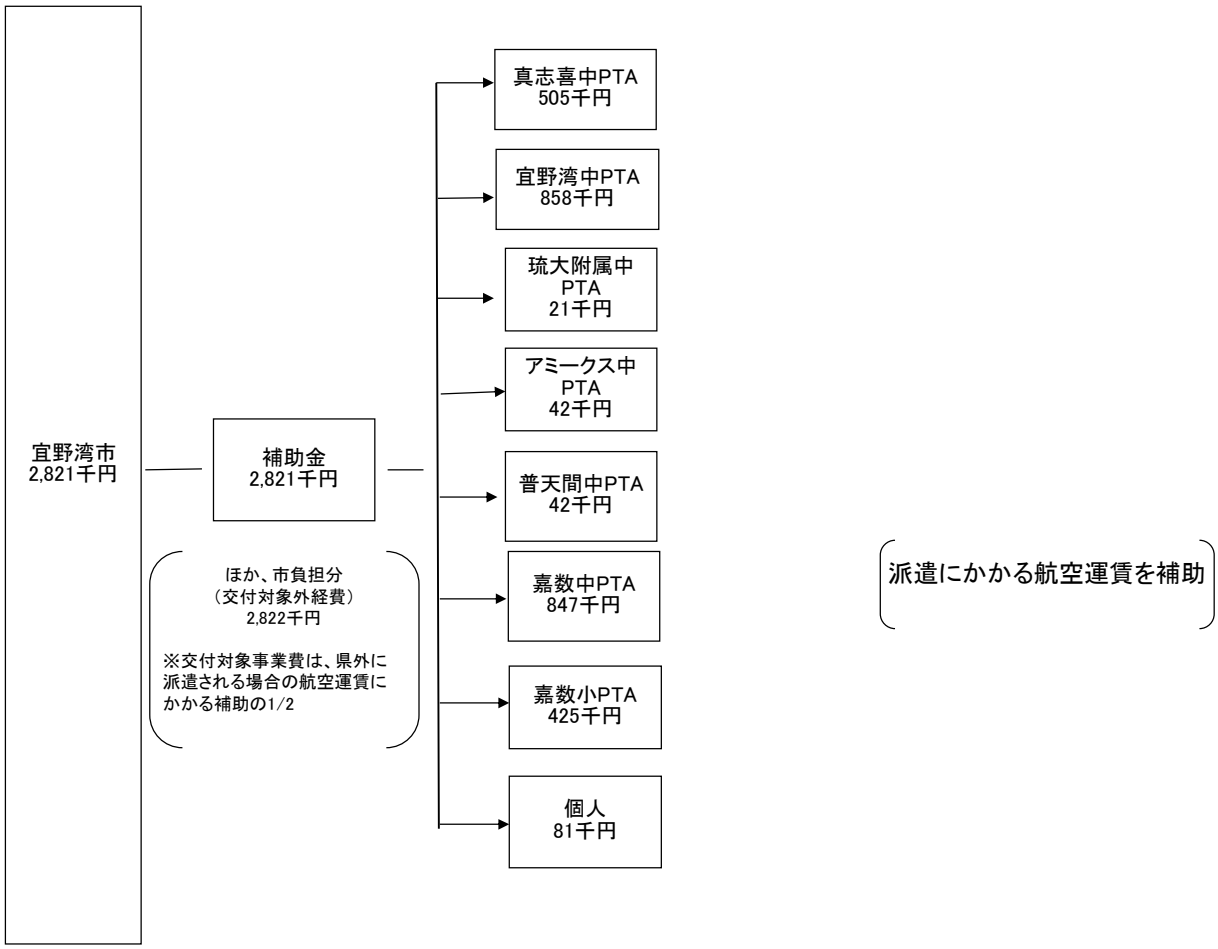
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	令和5年度から部活動の地域に移行する取組として中体連へのクラブチーム参加が可能となり、そのクラブチームを把握し本事業の周知や手続などの案内を行うとしたが、本市においては地域移行したクラブチームの参加はなかった。 引き続き部活動の地域移行について国、他自治体の状況や関係団体へ照会などしながら状況把握に努めることが課題である。	地域移行予定のクラブチームの把握を図り、事業の推進を図る。

今後の取り組み方針

地域移行されたクラブチームの情報収集を関係団体へ図りつつ、部活動の地域移行に伴って本事業の根拠規定の見直しが必要かどうか検討し、スムーズな移行に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,643	2,821	2,257	564	2,822



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先であるPTAに関しては学校と連携を取りながら、個人の場合でもPTAや学校と連携しながら手続きを行っているため、妥当であったと考えている。 ○支援団体へ事前調査を実施し、適正な規模となるよう調整した。 ○市（教育委員会）で定める要綱に基づき補助額を決定しているので受益者との負担関係は妥当であった。 ○費目、使途については交付申請前の大会要項の確認、実績報告の内容を精査した上で交付決定を行っているので適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑦	スポーツ少年団派遣費補助事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－５－（２）－ウ 個性を伸ばし、自立に向けた資質・能力を伸ばす教育の推進
担当部課名	市民経済部　観光スポーツ課	事業実施（予定）年度	平成25年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成を図るため、スポーツ少年団等の県外派遣を支援する。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2, 261	1, 130	1, 130	1, 324	1, 324
	(b) 予算現額	2, 261	1, 130	1, 621	1, 324	2, 945
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	491	0	1,621
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	2,261	1,130	1,621	1,324	2,945
B.　執行済額		1,130	541	919	942	1,254
うち交付金充当額		904	432	735	754	1,003
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		50.0%	47.9%	56.7%	71.1%	42.6%

予算の状況の説明：R5年度の「宜野湾市スポーツ少年団等県外等派遣に関する補助金交付要綱」改正に伴い、申請件数および補助金交付申請額が増加。それに伴いR5年度中に補正にて対応したが、各補助金申請の内容を精査する中で、交付金対象事業に係る執行率は約43%となった。（参考：申請件数R4：18件　→　R5：29件、補助金交付額R4：1,913千円　→　R5：4,302千円）

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
県外へ派遣された団体への支援を実施する（支援人数：200人）	目　標	（　派遣補助　）	（　派遣補助　）	（　派遣補助　）	（　派遣補助　）
	実　績	派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施	派遣補助実施
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：・派遣人数は82人、そして派遣団体数は29件となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
【成果目標】 アンケート調査において、 「対象児童生徒の視野が広がった」の回答：80%以上	目　標	（　　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　80%以上　）	（　　）
	実　績		100%	100%	100%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明：
・成果目標である児童生徒並びにその保護者を対象にアンケート調査を実施し、調査の結果「視野が広がったか」との問いに対し、「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」の割合が100%であった（参考：アンケート回答数82件中、「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」が82件（100%）であった）。
・当初の目標通り、児童生徒の県外派遣補助金を交付することにより、市内の児童生徒の県外への派遣が推進され児童生徒の健全育成を図ることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・スポーツ少年団以外のクラブチームや個人も派遣できるように「宜野湾市スポーツ少年団等県外等派遣に関する補助金交付要綱」を改正。29件中、14件のスポーツ少年団以外のクラブチーム、個人からの申請があった。 ・今後も部活動の地域移行に伴い、スポーツ少年団未加入の新たなクラブチームの増加が見込まれる。	・支援内容についての精査、また補助対象者の範囲など検討を行っていく。

今後の取り組み方針

・支援内容や補助対象者など、社会情勢や市民からの要望等も踏まえながら、適宜、制度の見直しを視野に入れながら事業を実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,508	1,254	1,003	251	1,254

宜野湾市
1,254千円

補助金
1,254千円

→ スポーツ少年団等
1,254千円
（派遣支援団体：29団体　派遣人数：82人）

宜野湾市在住の小学生又は中学生の派遣にかかる航空運賃を補助

ほか、市負担分
（交付対象外経費）：1,254千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各種競技において県代表など優秀な成績を収めた団体から実績等を提出させ、内容を精査した上、補助金交付決定を行っているため、適正であった。 ○予算規模は過年度における予算額の最高額を参考に計上。 ○宜野湾市スポーツ少年団県外等派遣に関する補助金交付要綱に基づき補助額を決定しており、受益者との負担関係は妥当と考える。 ○費目・使途については支出に係る書類等を確認後、交付額の確定を行っており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑧	特別支援教育支援員派遣事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(1)-ウ 公平な教育機会の確保と学習環境の充実
担当部課名	指導部　指導課		事業実施（予定）年度	平成28～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容	宜野湾市立の幼小中学校における特別な配慮を要する幼児・児童・生徒の支援者として特別支援教育支援員を派遣し、学校生活や学習上の困難の改善を図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	82,476	106,948	99,494	105,009	112,969
	(b) 予算現額	75,964	94,487	90,585	92,075	109,996
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 6,512	▲ 12,461	▲ 8,909	▲ 12,934	▲ 2,973
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	75,964	94,487	90,585	92,075	109,996
	B. 執行済額	69,946	91,562	86,691	90,509	108,742
	うち交付金充当額	55,956	73,249	69,352	72,407	86,993
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		92.1%	96.9%	95.7%	98.3%	98.9%

予算の状況の説明：予算残については、期末手当支給率変動による支給額の差額及び年度当初の未配置、年度途中での退職者等による残。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
特別支援教育支援員派遣（幼稚園：10人、小学校：46人、中学校：16人）	目　標	（77名）	（77名）	（72名）	（72名）
	実　績	74名	72名	72名	71名
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：配置人数については、年度途中での退職者2名、未配置1名(令和6年3月1日時点)。
未配置等は生じたものの、支援の必要性に応じ適切に配置できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
学校、保護者の満足度	目　標	（　）	（95%）	（95%）	（88%以上）	
	実　績		87%	95.6%	96%	
【参考指標】令和4年度から、アンケート項目に追加した「支援対象児の変容」に関する項目に対し、保護者と学校側からの良い変容が見られたと回答した割合。	目　標	（　）	－	（88%）	（88%以上）	
	実　績		－	85.6%	91%	

進捗状況説明：
・満足度の割合が、目標の88%以上に達し、大多数の保護者や学校側は満足していると考えられる。
・参考指標として、「対象児の変容」に対し、無回答の保護者が8%おり、その理由欄に「学校での様子がわからない」という回答があった。

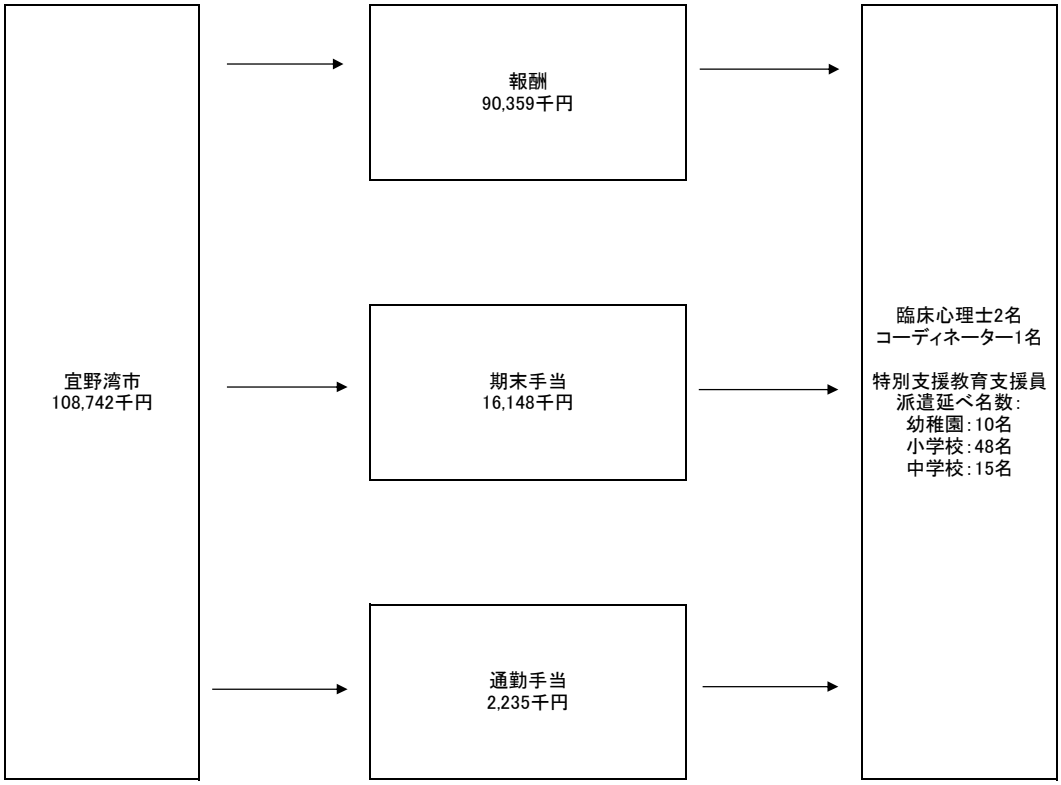
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・各学校からの特別支援教育支援員派遣申請により、特別支援教育支援員を配置している。派遣申請は平成31年度654件、令和2年度754件、令和3年度854件、令和4年度949件、令和5年度1,036件となっており、派遣申請数は年々増加している。学校現場の状況から支援員72名の配置予定に対し、最大72名を配置した。年間を通して、安定的な支援員の確保に課題がある。	・支援を要する幼児児童生徒の人数が年々増加しているが、特別支援教育支援員の数は限られている。そのため、支援の必要度を数値化し、客観的な視点から支援体制の工夫を行い、更なる効率的な活用に努める。 ・特別支援教育支援員へアンケートを行い、雇用継続に繋げていく。 ・子ども一人ひとりの教育的ニーズに合った支援をするためには、教職員や支援員の資質向上を図る必要がある。そのためには、研修会の内容を適宜工夫し、特別支援教育への理解を深められるよう継続して行う。 ・特別支援教育コーディネーターや担任との共通理解を図ることが重要であるため、園や各学校で情報交換を密に行う。

今後の取り組み方針

・特別支援教育支援員の安定的な人材を確保するため、ホームページやハローワーク等を活用して求人募集を行う。
・特別支援教育支援員の資質向上を図っていくため、研修会の内容を工夫し、継続して行う。
・特別支援教育の充実を図るため、今後も継続して学校や関係機関、保護者と連携を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
108,742	108,742	86,993	21,749	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	文化財保存整備事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－1－（4）－ア 沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	教育部　文化課		事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（3）

事業内容	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるよう、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行い、市の歴史・文化の継承を図る。
効果発現年度	■当年度　■後年度（R8年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R2年度（繰越）	R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額		48,015		－	7, 326
	(b) 予算現額		41,739		－	6, 820
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 6,276	0	－	▲ 506
	(d) 繰越額	27,709	0	29,199	－	0
	A.　計 (b+d)	27,709	41,739	29,199	－	6,820
	B.　執行済額	27,278	12,540	29,143	－	6,820
	うち交付金充当額	21,822	10,032	20,381	－	5,456
次年度繰越額			29,199		－	0
執行率（%）（B/A）		98.4%	30.0%	99.8%	－	100.0%

予算の状況の説明：R5年度の文化財保存整備事業の委託料の契約執行残額を補正減とした。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
野嵩スディバナビラ石畳道の基本設計実施	目　標	（　－　）	（　－　）	（　－　）	（業務委託実施）
	実　績	－	－	－	業務委託実施
【参考指標（～R4）】本部御殿墓及び野嵩クシヌカーの保存整備工事を実施した。	目　標	（本部御殿墓基本実施設計）	（野嵩クシヌカー保存整備工事）	（本部御殿墓保存整備工事）	（　－　）
	実　績	実施	実施	実施	－

達成状況説明：R5年度に、野嵩スディバナビラ石畳道の基本設計及び地形測量を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R8年度）
野嵩スディバナビラ石畳道基本設計の完了	目　標	（　）	（　－　）	（　－　）	（完了）	（公開）
	実　績		－	－	完了	
【参考指標（～R4）】本部御殿墓及び野嵩クシヌカーの保存整備工事を完了した。	目　標	（　）	（野嵩クシヌカー保存整備工事）	（本部御殿墓保存整備工事）	（　－　）	（　）
	実　績		完了	完了	－	

進捗状況説明：野嵩スディバナビラ石畳道の基本設計を完了し、次のステップである実施設計につなげることができた。

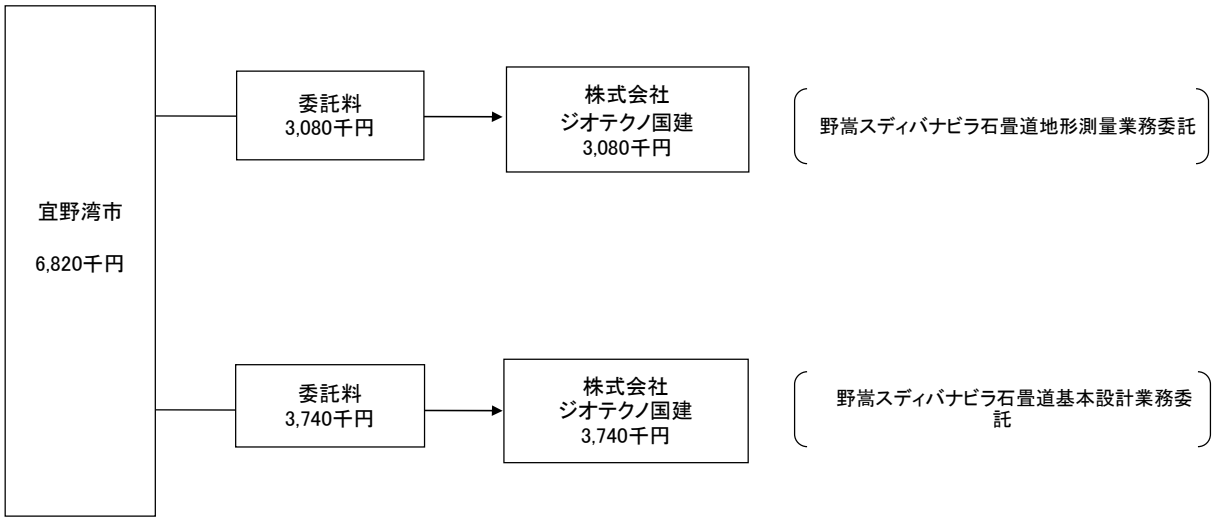
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・多くの文化財は地域の拝所として所在地に住む方々の信仰の対象であり、また、見学の対象として多くの方が現地を訪れるが、長年の風雨等により、石畳の表面の摩耗、石垣のはらみや崩落や損壊などがみられ、文化財の価値を損ねている。 ・修復が必要な指定文化財がある一方、整備計画等がなく、いち早く整備に取り掛かれていない。	・対象となる文化財の現状を踏まえ、文化財的価値を回復させるよう、また、当該文化財の利活用に向けて事業立案時より、所有者・地域住民・来訪者（文化財めぐりの参加者等）・学識経験者から十分に意見・要望等を徴した後に整備に着手する必要がある。 ・各指定文化財ごとに整備計画をたて、崩落状況や整備環境などから優先順位を検討する。しかし、指定文化財所有者との調整が不十分なこともあり、整備計画をまとめられていない。

今後の取り組み方針

- 各文化財の所有者・地域住民・来訪者及び学識経験者等の意見・要望等を十分に反映させ、課題を解決し、安全性を優先しつつ整備を行う。
- 文化財調査及び設計の参考となるよう、地域住民より当該文化財の情報を得るようにし、情報が得られれば設計に反映する。
- 保存整備が必要な文化財が多くあるため、それぞれの文化財活用までも視野に入れた整備計画をとりまとめ、優先順位を決めて行う必要がある。
- 整備計画をまとめられるよう文化財所有者と密な調整を行い計画をまとめる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,820	6,820	5,456	1,364	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○両委託ともに指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。委託業者も実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-②	歴史公文書等整理・活用事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章－１－（４）－ア
					沖縄文化の継承・発展・普及
担当部課名	教育部　市立博物館	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（３）

事業内容	市立博物館が所蔵する写真資料や歴史公文書等を整理し、公開基準に沿って順次、公開を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	22, 502	21, 941	24, 142	14, 460	16, 595
	(b) 予算現額	22, 294	21, 905	23, 272	13, 660	15, 576
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 208	▲ 36	▲ 870	▲ 800	▲ 1,019
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	22,294	21,905	23,272	13,660	15,576
B.　執行済額		22, 167	21, 905	23,271	13,660	15,567
うち交付金充当額		17, 835	17, 524	18,617	10,928	12,454
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%

予算の状況の説明：補正にて、職員手当費及び委託料の執行残額1,019千円を減額し、交付対象事業は概ね執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
公開基準に基づいた歴史公文書の公開	目　標	（公文書の一部公開）	（公文書の一部公開）	（公文書の一部公開）	（公文書の一部公開）
	実　績	歴史公文書の一部を公開した	歴史公文書の一部を公開した	歴史公文書の一部を公開した	歴史公文書の一部を公開した
デジタル化済み写真データの情報入力及び情報入力が済んだ写真データの公開	目　標	（　）	（　）	（写真データの情報入力及び一部公開）	（写真データの情報入力及び一部公開）
	実　績			写真データの情報入力をし、一部を公開した	写真データの情報入力をし、一部を公開した

達成状況説明：
〇公開基準に則って、個人情報などのマスキング処理を施した歴史公文書史料を順次公開した。令和5年度は9冊を公開し、公開件数は合計で45冊となった。
〇これまでにデジタル化及び情報入力を済ませた写真資料を順次公開した。令和5年度は68点の公開を行い、公開件数は合計で656枚となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
アンケートを実施し、市の歴史や文化への理解が深まった方の割合が80%以上とする。	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		100%	100%	100%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
資料利用者へのアンケートを実施し、18件中回収した11件のアンケート結果において、5段階評価のうち「5」が9件、「4」が2件であったことから、「市の歴史や文化への理解が深まった」という割合は100%となった。（「市の歴史や文化への理解が深まった」評価を４以上とした。）

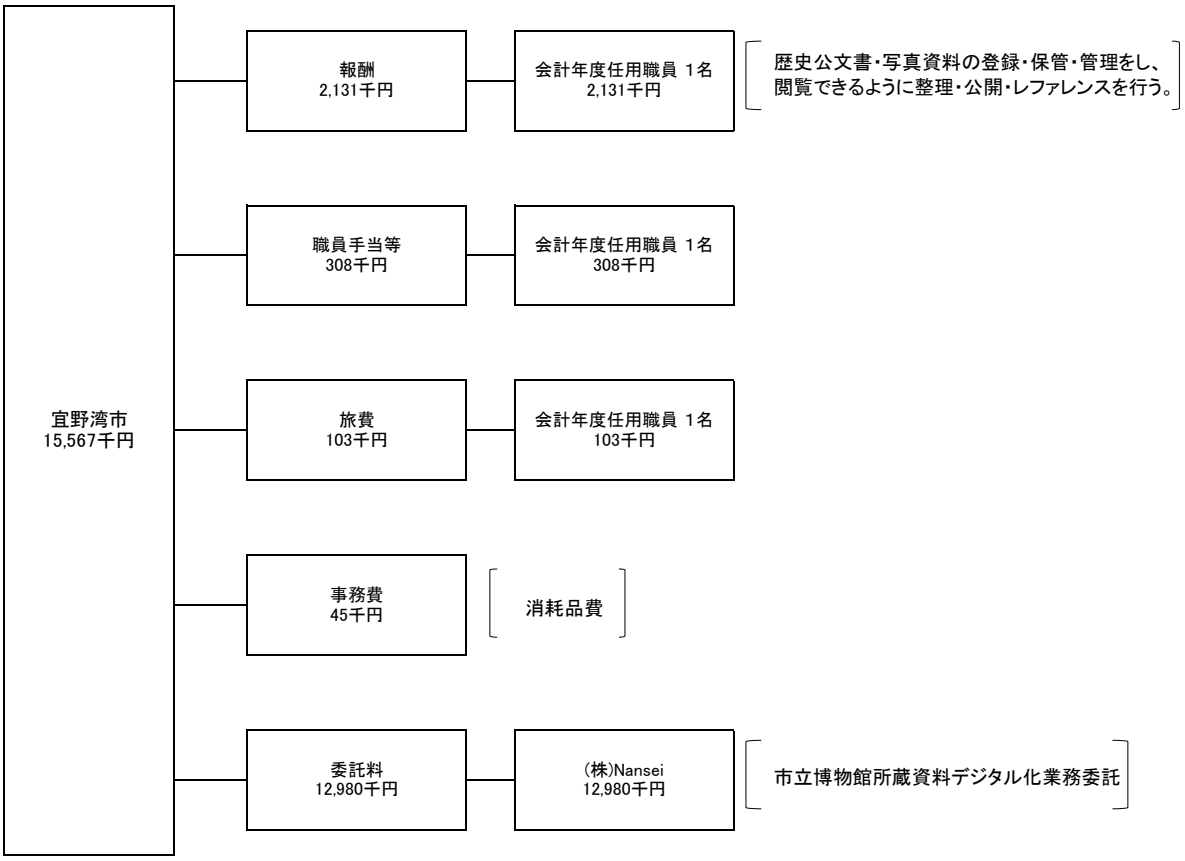
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○資料の情報入力等を行い、公開可能な資料の件数を順次増やしているが、利用者数の伸び悩んでいる状況がある。 ○また、アンケートの回収率も伸び悩んでいる。	○引き続き、資料の利用者数を増やすために、企画展や博物館広報誌および市報などを活用して、歴史公文書や写真資料などの存在をより多くの方々に知ってもらうようにする。 ○アンケートの回収率を高めるために、アンケートを回収する目的を伝え、ご理解・ご協力を求めていく。

今後の取り組み方針

○歴史公文書及び写真資料などの公開件数を順次増やしていくために、歴史公文書に記載されている個人情報等のマスキング処理や写真資料の被写体に係る情報入力等を継続して進めていく。
○アンケートの未提出者には、改めて連絡をし、アンケート提出の理解を求めたうえで提出するように促す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,567	15,567	12,454	3,113	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札によって落札者と契約をしており、妥当であると考える。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な額であり、妥当である。 ○費用・用途については、「事業目的の達成の観点から必要なものか」等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認をし、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-①	平和市民啓発事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－4－（1）－イ 沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
担当部課名	市民経済部　市民協働課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	戦争の悲惨さ、平和の大切さ及び命の尊さを次代へ継承する平和大使を育成するとともに、改めて戦争の悲惨さ、平和の大切さ及び命の尊さを市民に啓発するため、市内中学校や市内商業施設等で平和祈念事業を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,712	3,507	3,571	3,916	4,050
	(b) 予算現額	3,712	2,440	2,365	3,916	2,439
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,067	▲ 1,206	0	▲ 1,611
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	3,712	2,440	2,365	3,916	2,439
	B. 執行済額	3642	2420	2338	3,741	2,439
	うち交付金充当額	2,913	1,935	1,870	2,992	1,951
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.1%	99.2%	98.9%	95.5%	100.0%

予算の状況の説明

・予算減額については、台風の影響により平和大使育成事業（県外研修・長崎平和学習）を中止し、計画を変更したことによる。
・啓発イベントの実施のほか、平和大使を育成するなど概ね計画（変更後）どおりに執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
研修に派遣する人数 ・市内中学生：8名、市内青年層：1名 ・フォローアップ研修：1回	目　標	平和大使育成 中学生8名 青年層1名	平和大使育成 9名 フォローアップ研修 1回	平和大使育成 9名 フォローアップ研修 1回	平和大使育成 9名 フォローアップ研修 1回
	実　績	平和大使育成 中学生8名 青年層1名	平和大使育成 9名 フォローアップ研修 1回	平和大使育成 9名 フォローアップ研修 1回	平和大使育成 9名 フォローアップ研修 1回
平和大使を活用した啓発イベント実施回 ・5回	目　標	5回	5回	5回	5回
	実　績	5回	5回	5回	5回

達成状況説明

・市立中学生8名及び青年層1名の計9名を平和大使として任命。
・昨年度（令和4年度）の平和大使のフォローアップ研修を実施（1回）
・中学校イベント（4校）では、平和劇、平和大使新聞掲示、平和大使の活動報告を行った。また、市民イベント（1回）では、市内商業施設において、平和イベント（平和大使の活動報告、パネル展、平和劇）を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
本事業に参加した生徒や市民からアンケートを徴取し、 (1)「平和に対する理解が深まった」 (2)「この事業で学んだことを誰かに伝えたいと思う」 と回答する割合：80%以上	目　標	（　）	（(1)80% (2)80%）	（(1)80% (2)80%）	（(1)80% (2)80%）	（　）
	実　績		(1)97% (2)53%	(1)97% (2)93%	(1)96% (2)88%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

・アンケート調査の結果、「平和に対する理解が深まった」と回答する割合を80%と設定したのに対し、96%理解が深まったと回答を得た。
・「この事業で学んだことを誰かに伝えたいと思う」と回答する割合を80%に設定したのに対し、88%という結果であった。

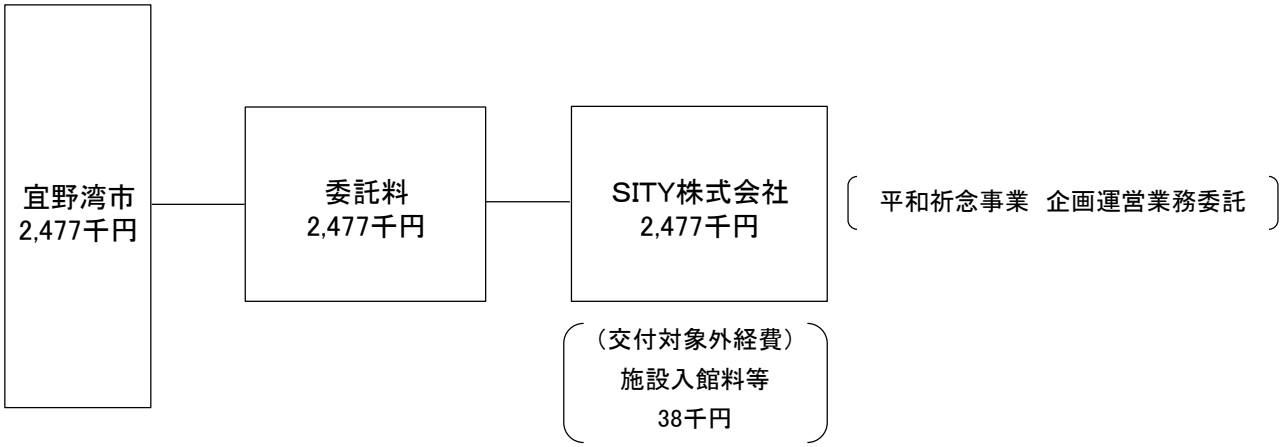
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業に参加した生徒や市民からアンケートを徴取し、 （1）「平和に対する理解が深まった」と回答する割合80%以上 ・中学校イベント、市民イベントを通して、平和大使の活動で学んだことの共有や、平和劇を用いて追体験する内容を取り入れたことが目標値達成の要因と考えられる。 （2）「この事業で学んだことを誰かに伝えたいと思う」と回答する割合80%以上 ・イベントを通して、戦争の悲惨さや、命の尊さを知り、平和を継承していく大切さに気づくことができたことが目標値達成の要因となったと考える。	「平和に対する理解が深まった」及び「この事業で学んだことを誰かに伝えたいと思う」と回答する割合が目標値を達成したことについては、次代を担う人々、特に若い世代にとって同年代の平和大使を身近な存在と捉え、活動内容に興味関心を引きつけることができたものと考える。 　また、相乗効果として自ら学んだことを誰かに伝えたいと思うきっかけにもつながっており、引き続きこの取組みを充実させていく。

今後の取り組み方針

・平和大使育成事業は、今後も安定的に平和について市民啓発を行うため、毎年「平和大使（中学生8名、青年層1名）」の育成を行う。
・平和祈念事業は、広く市民の平和意識の高揚をはかるため、Web発信などを通して市民啓発に取り組む。また、戦争を経験していない若い世代が平和な世界を継続するため、自分ごととして考える機会を確保できるよう取り組みたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,477	2,439	1,951	488	38



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先選定については、プロポーザル方式により決定した業者で、妥当であった。 ○（理由）事業に見合った予算規模であった。 ○費目、使途については、事業目的達成のために必要なものに補助しており、支出は適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-②	英語教育推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（3）－ア 国際感覚を身に付ける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	令和４年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）
事業内容	小中学校において積極的に英語によるコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を目指し、英語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うとともに、学習に対する意欲を高め、学力の向上を図る。				
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	－	－	72,695	64,018
	(b) 予算現額	－	－	－	65,444	62,480
	(c) 増減額 (b-a)	－	－	－	▲ 7,251	▲ 1,538
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A.　計 (b+d)	－	－	－	65,444	62,480
	B.　執行済額	－	－	－	63,538	61,515
	うち交付金充当額	－	－	－	50,830	49,212
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）（B/A）		－	－	－	97.1%	98.5%
予算の状況の説明		予算の残については、1校1月のみ退職により未配置期間が生じたことなどによる。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・市内小学校9校へALT（各1～2名）を派遣 ・市内中学校4校へALT（各1名）を派遣	目　標	（　－　）	（　－　）	（13校中13校）	（13校中13校）
	実　績	－	－	13校中13校	13校中13校
達成状況説明	1校のみ途中退職により未配置が生じたが、概ね当初予定通りの人員配置ができた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
① ALT配置等による「英語が好き」な割合 児童（小学校5・6年生） （形成テストより） 生徒（中学3年生） （全国版生徒質問紙より）	目　標	（　　）	（　－　）	小学5・6年の割合　85% 中学3年の割合60%	小学5・6年の割合85% 中学3年の割合60%	（　　）
	実　績		－	小学5・6年の割合78．5% 中学3年の割合（未実施）	小学5・6年の割合81．0% 中学3年の割合47．3%	
②児童英検の正答率（小学5年生） ③児童英検の正答率（小学6年生） ※R4は点数表記	目　標	（　　）	（　－　）	小学5年生ブロンズコース正答率90点 小学6年生シルバーコース正答率85点	児童英検正答率 （小5）90%以上 （小6）85%以上	（　　）
	実　績		－	小学5年生ブロンズコース正答率87．9点 小学6年生シルバーコース正答率81．7点	児童英検正答率 （小5）87．7% （小6）82．5% 参考：全国平均84．9%	
沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差 ・中学校英語　＋1ポイント以上	目　標	（　　）	（　－　）	1ポイント以上	1ポイント以上	
	実　績		－	1.9ポイント	2.1ポイント	
進捗状況説明	・「英語が好き」と答えた児童の割合が、81．0%となり指標を下回ったが、昨年度より2．5%上回った。 ・小学5、6年：児童英語検定、全国と本市との平均正答率の差が、＋0．2ポイントとなり、 全国平均を上回った。 ・沖縄県学力到達度において、県と本市との平均正答率の差が、＋2．1ポイントであり、指標の2倍以上回った。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・引き続き、ALTを効果的に活用した授業の質的向上に取り組むとともに、授業における学級担任との役割分担についても研修等を通してさらに改善していく必要がある。 ・ALTは外国籍の方が多いため、文化の違いから生じる働き方への見解の違いを説明していく必要がある。 ・ALTの継続的な確保に課題がある。	・ALTを効果的に活用し、ネイティブな発音と英語学習への意欲のさらなる向上を図るため、研修会等の内容をさらに充実させていく。 ・「会話」分野の授業カリキュラムを検討するとともに、他学年の結果分析を行う。 ・教師の告知・声かけにより英語学習への意欲を高め、英語検定の受験者数の更なる増加を図る。 ・途切れることなくALTを配置できるよう、年度末の面接時に次年度継続の意思を前もって確認する。

今後の取り組み方針

・年に4回の研修会（研修会2回、授業研究会2回）を実施し、ALTの資質・能力の向上を図る。
・「会話」分野の改善に向けて、音声や基本的な表現に慣れ親しませるなどの授業カリキュラムを盛り込むとともに、1～4年の英語質問項目や小学5・6年の児童英検の結果分析により実態を把握し、授業改善に生かす。
・教師の声かけにより英語学習に対する意欲を高め、英語検定の受験者数のさらなる増加を図る。
・指導主事（英語担当）を中心に、学校長によるALTの授業参観及び指導助言を通して、ALTの指導力向上を図り、小中で連携した英語教育を今後もさらに推進していく。
・途切れなくALTを配置するため、面接時に継続の意思を確認する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
61,515	61,515	49,212	12,303	

宜野湾市
61,515千円

ALT　計20名
小学校　9校　各1～2名
中学校　4校　各1名

ALTコーディネーター　1名

報酬
50,663千円

職員手当等（期末手当）
9,352千円

旅費
1,500千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先として、事業の特性、履行能力等を勘案した上で選任しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-③	学校ICT活用指導支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（3）－イ Society5.0に対応する教育の推進
担当部課名	指導部　はごろも学習センター	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	ICT支援員２名を配置し、児童生徒がICTを活用することで興味、関心を高めるなどの教育効果を図ることができる授業の支援、教職員向けの校内研修（ICT活用研修）の実施、ICT機器整備に関する施策・事業計画の作成を行う。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5, 328	5, 195	5, 419	4, 991	5, 031
	(b) 予算現額	5, 328	6, 002	3, 426	4, 446	4, 307
	(c) 増減額 (b-a)	0	807	▲ 1,993	▲ 545	▲ 724
	(d) 繰越額					
	A.　計 (b+d)	5,328	6,002	3,426	4,446	4,307
	B.　執行済額	5, 291	6, 002	3,425	4,298	4,155
	うち交付金充当額	4, 232	4, 801	2,740	3,438	3,323
次年度繰越額						
執行率（%）（B/A）		99.3%	100.0%	100.0%	96.7%	96.5%

予算の状況の説明：欠員期間（3ヶ月間）により生じた不用額については補正減を行い、概ね計画通り事業執行を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
ICT支援員２名配置 情報夏期講習13回	目　標	（　－　）	（　－　）	ICT支援員２名（夏期講習会13回）	ICT支援員２名（夏期講習会13回）
	実　績	－	－	2名 13回	2名 7回
（R3年度まで） ・情報夏期講習会　13回 ・情報教育研究会検証授業　4回 ・ICT活用主任担当員１名・ICT活用補助員１名 配置	目　標	情報夏期講習（8回、検証授業4回実施、2名）	情報夏期講習13回、検証授業4回実施、2名）	（　－　）	（　－　）
	実　績	0回 2回 2名	0回 11回 2名	－	－

達成状況説明：
・ICT支援員2名を配置することができた。ただし、1名については7月からの配置となり、3か月間の欠員期間があった。
・情報夏季講習会は各校1回ずつ、合計13回予定していたが、台風襲来により7回の実施となった。開催できなかった学校や、都合により参加できなかった教職員へは、録画した講習会の様子を後日オンデマンド形式で視聴できるよう取り組んだ。
・ICT支援員による定期的な学校巡回訪問に取り組み、教職員への支援を積極的に実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
教員にアンケート調査を実施し、授業にICTを活用して指導できる割合	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		小学校：99% 中学校：95%	小学校：72.3% 中学校：54.2%	小学校：99.4% 中学校：96.7%	
児童生徒にアンケート調査を実施し、ICT機器活用により授業が分かりやすかったと答えた割合	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		小学校：95% 中学校：91%	小学校：94.2% 中学校：92.9%	小学校：89.9% 中学校：88.8%	

進捗状況説明：
（教員）小・中共に目標を達成することが出来た。アンケートは、3学期末に実施し、教材作成等でICT機器を活用できるか等について問い、集計した。

（児童生徒）ICT機器（電子黒板、デジタル教科書、GIGAスクール1人1台端末、学習支援ソフト）を使った授業について、「分かりやすい、どちらかというと分かりやすい」と回答した児童生徒が大多数となり、目標を達成できた。

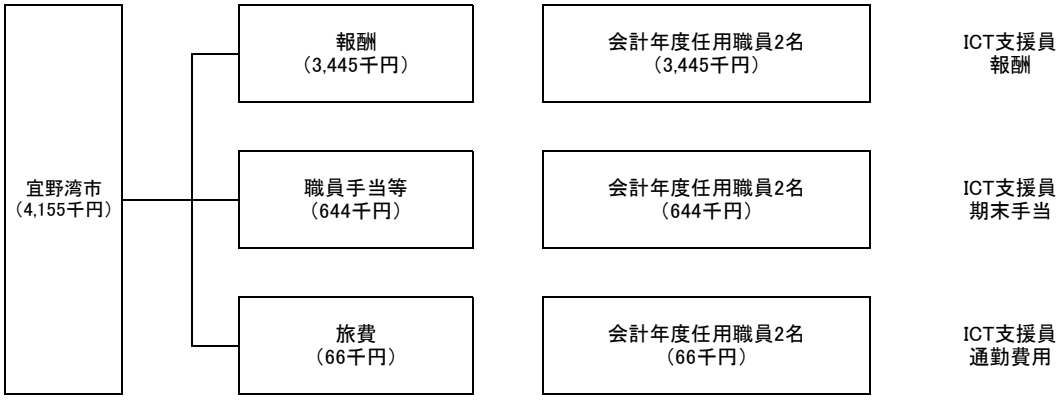
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ICT支援員について、年度当初の任用が出来ず支援体制に影響があった。 ・効果検証のためのアンケート調査について、回答数が思うように集まらなかった。 また、成果目標に対する正確な結果を得るための設問について検討を要する。	・ICT支援員の欠員は、学校訪問が滞るなど業務進捗に直結するため、雇用形態を含め検討し、安定確保を図る必要がある。 ・アンケート実施時期や回数、より客観的なデータが得られるような適切な設問について検討する。

今後の取り組み方針

・ICT支援員について、直接雇用から業務委託への転換を図り、安定的な支援業務となるよう取り組む。
・効果検証のためのアンケート調査について、実施時期の見直しを行うとともに、授業を行う上で求められるICTスキルについてリスト化するなどにより実態把握に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,155	4,155	3,323	832	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 支出先は、実績、履行能力等を勘案した上で、選任しており、妥当である。 ○ 予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-④	中学生語学研修派遣事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章－5－（3）－ア 国際感覚を身に付ける教育の推進
担当部課名	指導課	事業実施（予定）年度	平成31年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-（1）

事業内容	本市中学生10名を、外国語学習研修施設等に語学研修生として、6日間程度派遣する。また、外交関係官公庁等の施設見学により見聞を広めることで、コミュニケーションの能力の向上と国際的視野を育成する。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,200	9,480	－	2,780	3,165
	(b) 予算現額	9,200	0	－	2,600	2,802
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 9,480	－	▲ 180	▲ 363
	(d) 繰越額					
	A. 計 (b+d)	9,200	0	－	2,600	2,802
B. 執行済額		9,200	0	－	2,600	2,755
うち交付金充当額		0	0	－	2,080	2,204
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	0.0%	－	100.0%	98.3%
予算の状況の説明		令和2年度、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大のため事業中止。令和4年度、令和5年度は海外への研修派遣を国内へ変更した。当初予算の減額については、契約執行残による減である。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
市内在住の中学生10名参加	目　標	（　－　）	（　－　）	市内の中学生10名	市内の中学生10名
	実　績	－	－	市内の中学生9名	市内の中学生10名

達成状況説明	・10名全員が参加し、予定通り外国語学習研修施設でのレッスンと、カナダ大使館等の外交関係官公庁の施設見学を実施できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
語学研修生による本事業への満足度アンケート： 満足の割合　95%以上 【参考】 過去の実績（短期海外留学実施の際、満足の割合 平成28年度：98%、平成29年度：97%、 平成30年度：100%	目　標	（　　）	（　　）	語学研修に対する満足の割合 95%	語学研修に対する満足の割合 95%	（　　）
	実　績			満足の割合結果 93%	満足の割合結果 90%	

進捗状況説明	・語学研修に参加した生徒から90%の満足度を得ることが出来たが、目標の指標（95%）に僅差で及ばなかった。 ・満足度アンケートの結果から、自らの英語力について実感し、課題を見つけたり自信を持ったりすることが出来、英語学習に対する意欲を高めることが出来た。 ・事前学習を通して、連帯感を築くことや研修に対する意識を高めることが出来た。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・英語能力が高い生徒にとっては、当該研修内容が平易に感じることがあったと思われる。 ・研修施設において、研修生の安心・安全に留意して語学研修ができるよう、信頼のおける旅行業者を選定する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症収束後、海外の動向把握と渡航先との調整を図る必要がある。	・英語初級者から上級者まで幅広いレベルの生徒が満足してもらえるように、研修内容を工夫する。 ・引率教諭、旅行業者等を交えて、綿密な計画案の作成と、生徒達への事前の学習会（研修会）を2回ほど実施する。 ・生徒の語学研修及び官公庁見学がより充実したものとなるよう、事前準備をしっかりと計画を立てて実践する。

今後の取り組み方針

・令和5年度においては、5月に新型コロナウイルスの収束宣言直後であり、まだ生徒が安心しての海外短期留学が実施できる状況下とは言えず、安心・安全な留学プランを計画・作成できなかった為、実施できなかった。令和6年度まで国内の語学派遣研修を実施し、令和7年度からは海外での留学の機会を与え、生活体験を通した異文化理解と英語による実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,802	2,755	2,204	551	47

宜野湾市
2,755千円

委託料
2,755千円

株式会社　農協観光
2,755千円

（交付対象外経費）
委託費のうち教材費等

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定方法は、プロポーザル方式により決定したため妥当であった。 ○予算規模については、事業内容に沿った適正な規模であったため、妥当である。 ○費目、使途については、事業目的達成のため必要なものに限定されているため妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	市民防災事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-2-（4）-イ 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
担当部課名	総務部　防災危機管理室	事業実施（予定）年度	平成27～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-（3）
事業内容	宜野湾市地域防災計画に基づき、災害に強いまちづくりの推進により、災害時の備蓄食糧及び飲料水を確保し、適切な被災者支援を行う。				
効果発現年度	■当年度　　■後年度（令和6年度）				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6, 123	9, 341	35, 800	1, 676	4, 105
	(b) 予算現額	5, 064	9, 341	35, 800	1, 676	3, 993
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,059	0	0	0	▲ 112
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	5,064	9,341	35,800	1,676	3,993
B.　執行済額		5064	9331	35074	1,035	3,993
うち交付金充当額		4051	7465	28059	828	3,194
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		100.0%	99.9%	98.0%	61.8%	100.0%
予算の状況の説明	入札執行残があるものの、計画通り業務を遂行した。					

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
・災害時備蓄食糧等購入	目　標	（食糧5,500食 保存水552L）	（食糧5,500食 保存水552L）	（食糧5,500食 保存水552L）	食糧5,500食　保存水　552L 非常用おむつ（子ども用）　1,272枚 〃　（大人用）　568枚 災害備蓄用生理用品　2,150枚 液体ミルク　360缶 アレルギー対応ミルク　1缶 ほ乳ボトル　50個
	実　績	食糧5,500食 保存水552L	食糧5,500食 保存水552L	食糧5,400食 保存水552L	食糧5,500食　保存水　552L 非常用おむつ（子ども用）　1,272枚 〃　（大人用）　568枚 災害備蓄用生理用品　2,150枚 液体ミルク　360缶 アレルギー対応ミルク　1缶 ほ乳ボトル　50個
達成状況説明	・当初計画どおり、備蓄食糧等を整備することができた。				

成果目標（指標）及び進捗状況	R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（R6年度）
	①保存食及び保存水等の備蓄 備蓄食糧　備蓄率　100% 保存水　備蓄率　12% 非常用おむつ（子ども用）　33% 非常用おむつ（大人用）　33% 災害用生理用品　38% 液体ミルク　33%　アレルギー対応粉ミルク33% ほ乳ボトル100%	目　標	（　－　）	（保存食99% 保存水10%）	（保存食100% 保存水11%）	備蓄食糧 備蓄率　100% 保存水 備蓄率　12% 非常用おむつ（子ども用）33% 非常用おむつ（大人用）33% 災害用生理用品　38% 液体ミルク33% アレルギー対応粉ミルク33% ほ乳ボトル100%	（　－　）
		実　績		保存食87.01% 保存水7.99%	保存食100% 保存水9.99%	保存水9.98% 上記以外の備蓄については、目標値どおり達成	
	宜野湾市防災訓練において訓練参加者に対するアンケートの結果「備蓄の重要性を感じた。」:「80%以上」と設定	目　標	（　－　）	（　－　）	（80%以上）	（80%以上）	（　－　）
		実　績			99.40%	98.01%	
	【参考指標】 整備した資機材を活用した防災訓練を年2回以上実施する。 【防災情報システム整備事業】 令和3年度（繰越）：防災情報システム 【沖縄観光防災力強化事業】 令和4年度：仮設照明器	目　標	（　）	（2回）	（2回）	（2回）	（2回）
		実　績		2回	2回	5回	
	進捗状況説明	・宜野湾市地域防災計画に基づき、避難所内最大避難者数3,071名×3食×3日＝27,639食、3,071名×3L×3日＝27,639Lのほか、R5年度は、目標値の非常用おむつ（子ども用）　33%　非常用おむつ（大人用）　33%　災害用生理用品　38%　液体ミルク　33%　アレルギー対応粉ミルク　33%　ほ乳ボトル100%　を整備した。 ※R5.3月に策定した宜野湾市備蓄計画において、備蓄物資支給対象者が10,916人となったことから、備蓄率が減となったため、備蓄計画に則り備蓄食糧等の整備を行う。 ・防災訓練での備蓄に関するアンケート調査結果は「備蓄の重要性を感じた」との回答が98.01%であり、目標を達成した。 ・資機材を使用した防災訓練（避難訓練2回、避難所運営訓練3回）を実施し目標を達成した。					

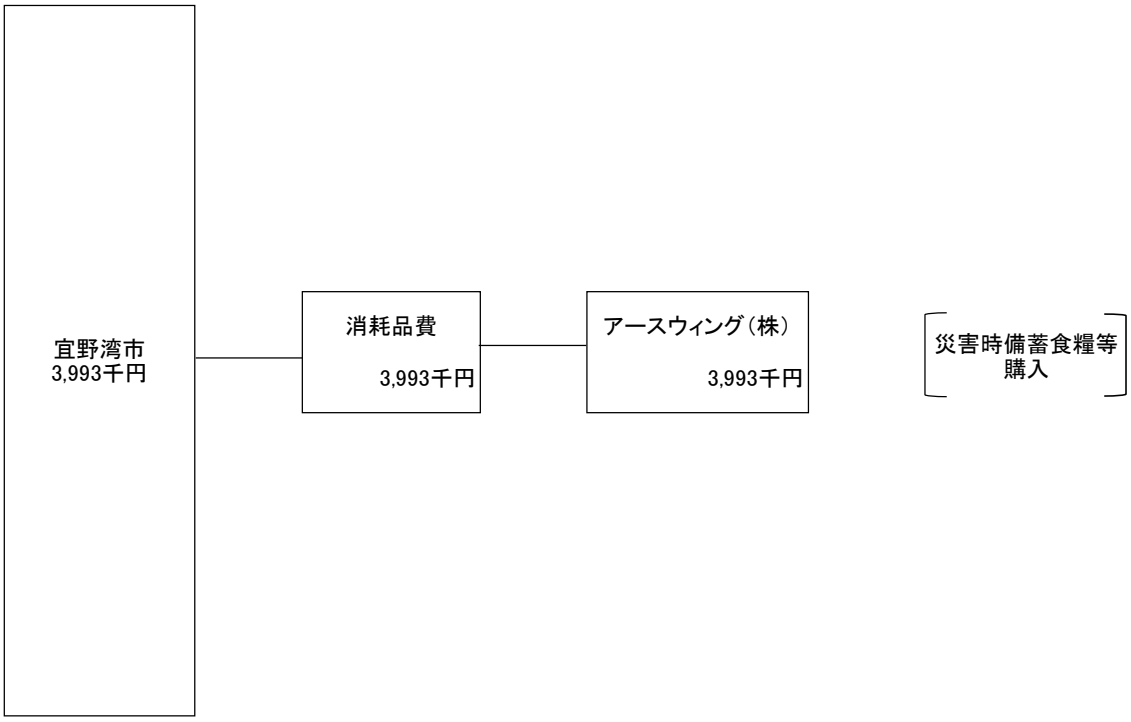
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・宜野湾市備蓄計画の策定により、備蓄食糧等の備蓄率が減少したため、備蓄計画に則り備蓄食糧等の整備を行う。 ・既存の保管場所では容量限界のため、食糧及び水、生活必需品等の整備ができていない。新たな保管場所の確保の課題がある。	・宜野湾市備蓄計画に沿った、備蓄食糧等の購入計画を実施する。 ・新たな備蓄物資保管場所の検討をする。

今後の取り組み方針

令和5年3月に宜野湾市備蓄計画の策定により備蓄物資支給対象者が10,916人となったことから、備蓄率が減となったため、備蓄計画に則り備蓄食糧等の整備を行う。
新たな備蓄保管場所について、今後公共施設に備蓄保管場所の確保について調整を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,993	3,993	3,194	799	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・物品売買業者は指名競争入札で選定したが、不落となったが地方自治法施行令第167条の2第１項第8号の規定により選定したため妥当とした。 ・予算は3者見積による予定価格を設定しており、妥当であると判断した。 ・費目、使途については計画段階で検査しており、目的に即しており必要な物品であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-①	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章-3-(13)-イ 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進
担当部課名	基地政策部　まち未来課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-8

事業内容	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	18, 974	18, 804	21, 281	18, 882	18, 739
	(b) 予算現額	18, 974	16, 894	16, 999	16, 846	17, 923
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,910	▲ 4,282	▲ 2,036	▲ 816
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計 (b+d)	18,974	16,894	16,999	16,846	17,923
	B.　執行済額	18748	14490	16985	16,745	17,922
	うち交付金充当額	14998	11592	13588	13,396	14,337
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）（B/A）		98.8%	85.8%	99.9%	99.4%	100.0%

予算の状況の説明：委託契約の残額及び旅費の執行残を予算減額しているが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
市民向けの意向醸成イベント等・地権者向けの意見交換会等の実施	目　標	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成）	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成）	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成）	（市民の活動支援及び意向醸成、地権者の活動支援・意向醸成）
	実　績	実施	実施	実施	実施
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握を行った。また、地権者の家族等によって構成される「普天間飛行場跡地を考える若手の会」の活動を支援し、意向醸成及び合意形成についての取り組みを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
市民向けの意向醸成イベント等 ①参加者数：230人 地権者向けの意見交換会等 ②参加者：80人	目　標	（　）	（230人 80人）	（230人 80人）	（①230人 ②80人）	（　）
	実　績		コロナ禍により市民向けイベント・地権者意見交換会の中止→情報誌でイベント内容等の情報発信を実施	230人 80人	①230人 ②80人	
【参考指標】 跡地利用計画（素案）策定後、当該跡地利用計画に対する市民、県民や地権者等の「肯定的な評価」80%以上	目　標	（　）	（　）	（「肯定的な評価」80%以上）	（「肯定的な評価」80%以上）	（　）
	実　績			84%	85%	

進捗状況説明：
・市民向けの意向醸成イベント等・地権者向けの意見交換会等の実施により、市民・地権者の意向把握や参画する機運を高める取組みを継続し、跡地利用計画の具体化に向けた関係地権者等の意向醸成を進めているところであり、令和5年度において、関係地権者等の意向醸成・活動推進調査報告書を作成した。
・まちづくり講座、小学校出前講座、パネル展において、アンケート調査を行い、「肯定的な評価（とても評価する・やや評価する）」は85%となった。

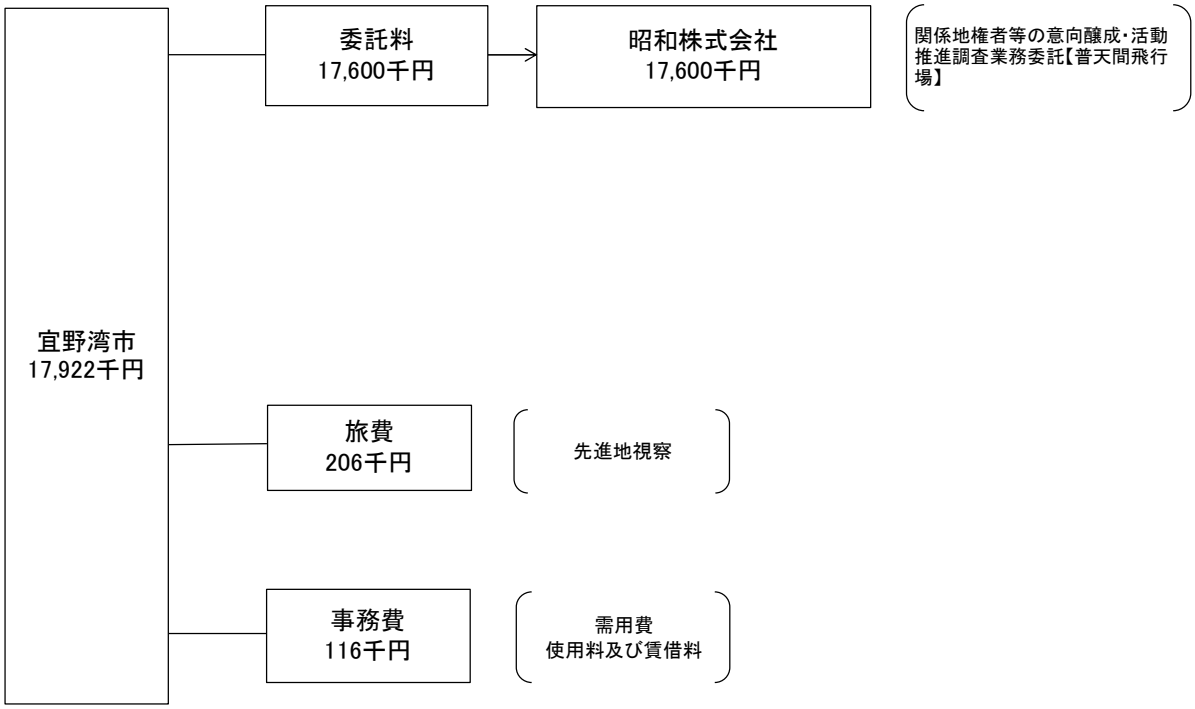
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・普天間飛行場の返還時期は統合計画では示されているが、明確な返還期日が示されていないため長期的な取り組みが必要になるが、若手の会等において、返還時期の不確実さや周知活動の弱さ等から定例会への参加者減少や固定化が進んでおり、この先、会が自立していくための支援や組織強化が必要であるとともに、市民に対する返還後のまちづくりに対する興味喚起・気運醸成のため、市民向けの情報発信・意見収集の強化が必要である。 ・地権者の相続や金融商品としての土地の小口化により、地権者数が約4200名まで増加している中、地権者が返還後の土地活用等についてどのように考えているのか調査が必要である。 ・今後、跡地利用計画の策定が予定され、より具体的な検討が進められていく中で、今まで以上に多くの地権者・市民等の合意形成を図っていくという、「合意形成のすそ野を広げていく」ための取り組みが必要である。	・情報誌や地権者意見交換会等の情報発信の場を通して活動周知を行い、 組織体制の見直しも検討できるよう支援する。また、市内各種組織・団体等へ跡地利用計画策定に向けた検討に対する情報発信・意見取集を行い、市民への跡地利用検討に対する興味喚起を図る。 ・多くの地権者が興味を持つテーマを設定・検証し、地権者意見交換会や情報誌で周知を図り、地権者の跡地利用への興味関心を高める。 ・市内各校の児童生徒に対し、跡地利用計画等の情報発信に係る取組みを行い、児童生徒の家族を含め、市民全体の意向醸成を図る。

今後の取り組み方針

・地権者・市民などに対しては情報提供や意見交換を行い、意向醸成業務の取組み内容や跡地利用計画策定に向けた検討内容について周知を図る。
・市内小中学校を対象に将来を担う子供たちに普天間飛行場跡地利用についての意向醸成を図るため、過年度に作成したプロモーションビデオを活用し市内各校の児童生徒へ向けて、普天間飛行場の跡地利用計画についての取組状況を情報発信し、気運醸成を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,922	17,922	14,337	3,585	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札方式により適切に選定した。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-②	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同調査）		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章-3-(13)-イ 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進
担当部課名	基地政策部　まち未来課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-8
事業内容	普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けて、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討及び市民・県民・地権者との合意形成、情報発信等を実施する。				
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	20, 707	15, 153	14, 262	10, 072	10, 287
	(b) 予算現額	20, 123	14, 623	12, 972	9, 709	9, 566
	(c) 増減額(b-a)	▲ 584	▲ 530	▲ 1,290	▲ 363	▲ 721
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A.　計(b+d)	20,123	14,623	12,972	9,709	9,566
B.　執行済額		19761	13711	12958	9,697	9,148
うち交付金充当額		15808	10969	10366	7,757	7,318
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		98.2%	93.8%	99.9%	99.9%	95.6%
予算の状況の説明		委託契約の残額を予算減額しているが、計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
跡地利用の実現に向けた取組の具体化	目　標	跡地利用計画（素案）策定に向けた検討	「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」の作成に向けた検討	「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」の作成	跡地利用の実現に向けた取組の具体化
	実　績	「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」（事務局案）を作成した。	「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」（委員会案）を作成した。	「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」を作成した。	行程計画を更新し、目標を定め重点的に取り組む項目に関する検討を行った。

達成状況説明

・普天間飛行場跡地利用計画の策定に向けた行程計画の更新及び同行程計画における「目標を定め重点的に取り組む事項」について計画検討の深化に向けた取組を進めた。
・計画内容の具体化に向けた継続的な取組を基に「合意形成の促進及び県内外に向けた情報発信」を実施し、普天間飛行場跡地利用の気運醸成を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
「跡地利用の実現に向けた取組の具体化」の作成に向けた検討調査を行い調査内容報告書の作成	目　標	（　）	（「全体計画の中間取りまとめの（第2回）」委員会案の作成）	（「全体計画の中間取りまとめの（第2回）」の作成）	（行程計画の更新及び計画検討の深化に向けた取組）	（　）
	実　績		令和3年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	令和4年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	令和5年度普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書作成	
【参考指標】跡地利用計画策定後、当該跡地利用計画に対する市民、県民や地権者等の「肯定的な評価」80%以上	目　標	（　）	（　）	（「肯定的な評価」80%以上）	（「肯定的な評価」80%以上）	（　）
	実　績			84%	80%	

進捗状況説明

・宜野湾市と沖縄県が令和4年度に策定した「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」及び「行程計画の見直し検討」を基に、計画内容の具体化を図るとともに市民・県民・地権者等に対して情報発信等を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させるための取り組みを進めている。
・成果目標については、普天間飛行場跡地利用推進会議を開催し、行程計画の更新や合意形成の促進及び県内外に向けた情報発信等に関する報告を行った。市民・地権者への情報発信等の取り組みを進めているところであり、令和5年度においても普天間飛行場跡地利用計画策定調査報告書を作成した。
・跡地利用パネル展において、アンケート調査を行い、「肯定的な評価（とても評価する・やや評価する）」は80%となった。

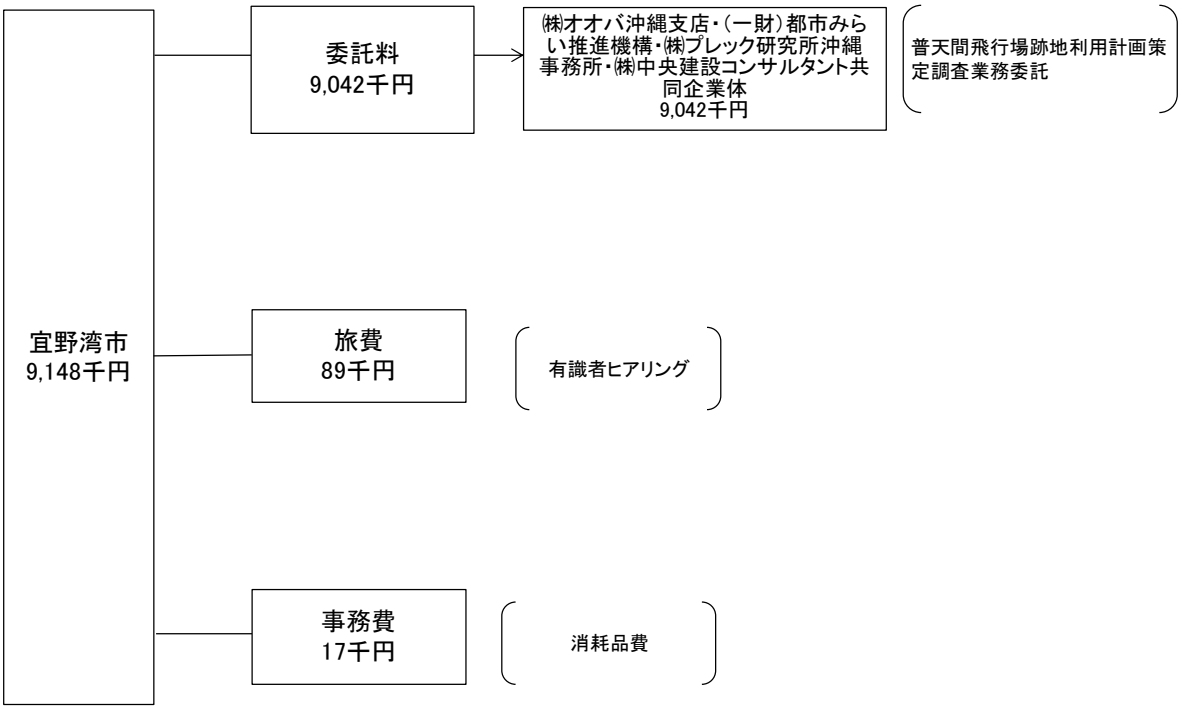
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・普天間飛行場の返還時期は統合計画の上では示されているが、まだ不確定であることや、基地内の立ち入りが認められず、調査が十分に実施できないことから、跡地利用計画の策定に影響が生じる。	・基地内の立ち入り調査等を早期に実現するため、関係省庁や米軍と調整、協議をすすめていく。

今後の取り組み方針

・基地内の立ち入り調査等の早期実現に向けて関係省庁や米軍と調整、協議を進めていく。
・令和4年度に作成した「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」を基に、計画内容の具体化に向けた継続的な取組みを進めていく。
・令和4年度調査で更新した「バーチャル普天間未来シティ」等の情報発信ツールを活用し、県内外へ広く情報を発信するとともに、イベント等の様々な取組みを通じて、跡地利用計画策定に向けて、各世代、各分野等の多くの方々から意見聴取を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,148	9,148	7,318	1,830	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、プロポーザル方式により適切に選定した。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	地域キャリア教育支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-3-(11)-(ウ) 若年者の活躍促進
担当部課名	市民経済部　産業政策課	事業実施（予定）年度	平成30年度～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-2

事業内容	地域の企業、学校、保護者等が連携した宜野湾市みらいづくり連携協議会を開催し、子どもたちが抱える課題の共有、解決策の検討をし、小中学生を対象にしたキャリア教育プログラムを実施することで、児童生徒の就業意識の向上及び若年者の失業率の改善を図る。
効果発現年度	■当年度　□後年度（　年度）
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,269	5,269	5,269	5,532	5,532
	(b) 予算現額	5,269	5,269	5,269	5,532	5,532
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計 (b+d)	5,269	5,269	5,269	5,532	5,532
	B. 執行済額	5,269	5,269	5,269	5,532	5,532
	うち交付金充当額	4,215	4,215	4,215	4,425	4,425
次年度繰越額		0	0	0	0	0
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明：計画的な予算執行により、業務を遂行した。

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
宜野湾市みらいづくり連携協議会の開催	目　標	（2 回）	（2 回）	（2 回）	（2 回）
	実　績	2 回	2 回	2 回	2 回
①市内小中学校全校での職業体験プログラムの実施 ②中学生の職場体験事業所の開拓 ③高校との連携模索、保護者向けキャリア教育講演会の拡大	目　標	（①13校）	（①13校）	（①13校）	（①13校）
	実　績	6校：1988名	①6校：1547名 ②未実施 ③未実施	①5校：1347名 ②5事業者 ③未実施	①10校：2540名 ②2事業者 ③1回実施

達成状況説明：
・みらいづくり連携協議会の開催については、2回開催することができた。
①市内小中学校でのキャリア教育プログラムの実施については10校で行うことができた。
②市内事業者インタビュー時に職場体験受入可否についてのアンケートを行った。2事業所
③普天間小放課後子ども教室にて中部商業高校の生徒が講師となりマナー講座を実施した。また、各校のPTA会長へ、保護者向けキャリア教育講話を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（年度）
就業意識の肯定的変化（80%以上）を含め、児童生徒へのアンケートにより、本事業のあり方について検証を行う。	目　標	（　）	（80%以上）	（80%以上）	（80%以上）	（　）
	実　績		小学校：98.9% 中学校：93.7%	小学校：95.7% 中学校：98.5%	小学校：97.4% 中学校：96.5%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
アンケート項目のうち「今回の授業を受けて、将来働きたいと思いますか。」に対して、「働きたいと思っている」、「少しは働きたいと思っている」で確認した。結果、小学校は97.4%、中学校は96.5%となり、一定の成果を挙げることができた。

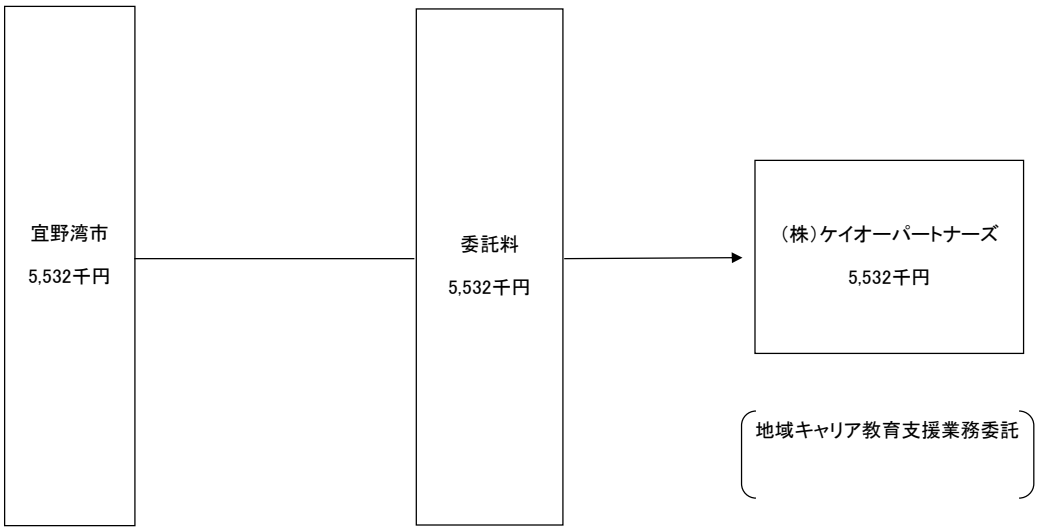
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・みらいづくり連携協議会にて、キャリア教育プログラムをイベント化しない取組みにしていく必要があるとの指摘があった。 ・小中学校の行事の遂行状況を考慮、聞取りをしながら日程調整等を進め、全校でのプログラム開催に努める。	・小中学校において、キャリア教育プログラムの継続性について周知していく。 ・GIGAスクール構想によるICT活用を考慮して立ち上げたHPの活用方法を提案し、学校での利活用を進める。

今後の取り組み方針

・引続き中学校の職場体験受入事業所について、教育界と産業界を繋ぎ開拓支援をしていく。
・市の広報誌やSNSへの記事掲載やみらいづくり連携協議会ブログ等で本事業の取組みは発信し、市内事業者へ周知を図る。
・対面によるｷｬﾘｱ教育プログラムを主体とし、状況に応じてHPを活用した授業等の取組みができるよう提案していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費			交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
5,532	5,532	4,425	1,107	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・受託業者選定は昨年度の連携協議会構成団体及び学校側と構築した信頼関係により安定した事務運営と、学校、児童生徒のアンケート等で得られたフィードバックを反映し活かせるよう継続性を重視し随意契約により選定した。 ・人件費及び賃借料、その他諸経費は適正な規模で、実績に応じて清算を行った。 ・費目、使途については、毎月の報告を精査し、目的に即した経費であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	宜野湾市

令和５年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第４章-3-(13)-イ 駐留軍用地跡地利用の早期着手に向けた取組の推進
担当部課名	基地政策部　まち未来課	事業実施（予定）年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-8

事業内容	駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、基金を造成し、土地の先行取得に取組む。
効果発現年度	■当年度　　□後年度（　　年度）
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	－	－	803,000	125,000
	(b) 予算現額	－	－	－	2,314,903	625,000
	(c) 増減額 (b-a)	－	－	－	1,511,903	500,000
	(d) 繰越額				0	0
	A.　計 (b+d)	－	－	－	2,314,903	625,000
	B.　執行済額	－	－	－	2,314,903	625,000
	うち交付金充当額	－	－	－	1,851,291	486,550
次年度繰越額					0	0
執行率（%）（B/A）		－	－	－	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		第2回変更（交付金交付額増額） 第3回変更（交付金交付額増額） 第4回変更（事業費増額）				

活動目標（指標）及び達成状況

R5活動目標（指標）		達成状況 R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
基金の積立	目　標	（　　）	（　　）	（　基金の積立　）	（　基金の積立　）
	実　績			基金の積立	基金の積立
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明	・駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、基金を造成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

R5成果目標（指標）		基準値（　年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（　年度）
●普天間飛行場 特定事業の用に供する土地取得目標　25,000㎡ ※先行取得目標面積　195,400㎡ ●インダストリアル・コリドー地区 特定事業の用に供する土地取得目標　5,000㎡ ※先行取得目標面積　25,000㎡	目　標	（　　）	（　　）	（　15,000㎡　）	（　30,000㎡　）	（　　）
	実　績			16,228㎡	33,365㎡	
【参考指標】	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明	過年度平均値（約10,000㎡）に対し、取組推進のため土地取得目標について、普天間飛行場：25,000㎡・インダストリアル・コリドー地区：5,000㎡と高く設定し、その目標達成に向けて地権者戸別訪問等を行いながら計画的に土地取得をおこなった結果、実績として、普天間飛行場：28,818.40㎡・インダストリアル・コリドー地区：4,547.34㎡となった。

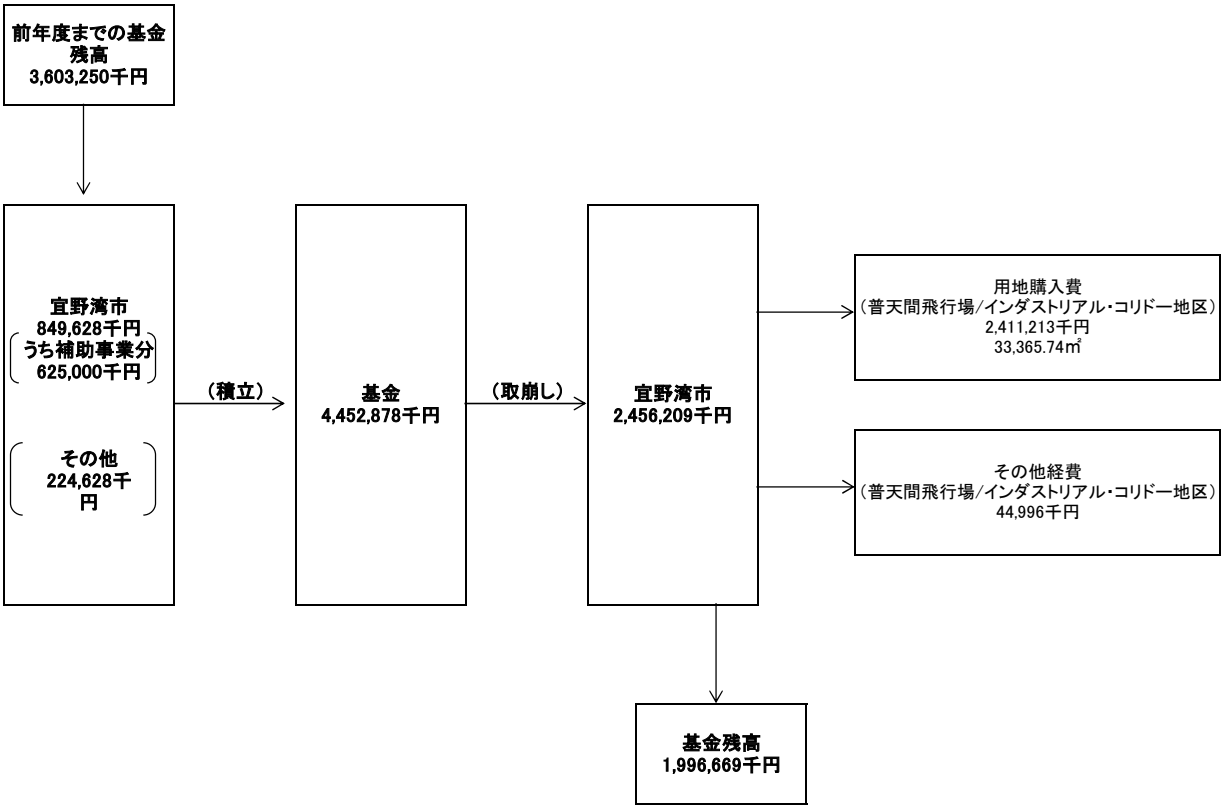
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・土地の先行取得制度は、任意申出による土地売買であるが、相続や金融商品としての土地の小口化により、地権者数が約4200名まで増加しており、制度自体の存在を知らない地権者が多数存在する。	・H25～R3実績の平均値：約10,000㎡に対し、R3年度から実施した地権者戸別訪問等により実績が増えていることから、R6以降も引き続き戸別訪問や制度周知の強化が必要。

今後の取り組み方針

返還後の跡地利用の推進を図るべく、令和13年度までの間で、普天間飛行場及びインダストリアル・コリドー地区における必要な土地について100%の取得をめざし、戸別訪問数を増やし、土地取得制度の広告を行うなど、計画的かつ継続的に先行取得を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
625,000	625,000	486,550	138,450	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○基金積立事業であり、預入先などの選定は基金運用検討委員会にて適切に行っており、妥当であると考えている。 ○予算規模は、事業内容に見合った適正な規模で確保されており、妥当である。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類より確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	